



RIETI Discussion Paper Series 04-J-035

入職経路が転職成果にもたらす効果

児玉 俊洋

経済産業研究所

樋口 美雄

経済産業研究所

阿部 正浩

経済産業研究所

松浦 寿幸

経済産業研究所

砂田 充

経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

入職経路が転職成果にもたらす効果

児玉俊洋*・樋口美雄**・阿部正浩***・松浦寿幸****・砂田充*****

要旨

我が国では、1990年代以降いわゆる雇用のミスマッチが顕著になっており、経済構造改革の進展と経済成長軌道への回復のために、円滑な労働移動を可能とする外部労働市場の整備などが重要な政策課題となっている。このため、我々は、転職者の動向に注目し、特に、労働移動の仲介役を担う入職経路の働きに注目した。

入職経路の働きを把握するため、本稿では、厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計及び回帰分析によって、転職者の転職に際しての労働市場成果と入職経路との関係について分析した。この場合の労働市場成果としては、再就職に要する期間（離職期間）と転職前後の賃金変化率を用いた。その結果、「公共職業安定所」に比べて「縁故」及び「前の会社」の労働市場成果への効果が高いことから、入職経路における情報仲介機能の役割が重要と考えられること、「公共職業安定所」についても情報仲介機能の強化などによる労働市場成果向上の可能性があること、「民間職業紹介」の労働市場成果への効果は高くその発展が期待されるものの、就職困難者には対応できず、また、その効果は地方圏においては有意でなくなることから、他の入職経路も引き続き重要であることなどがわかった。

キーワード：雇用のミスマッチ、労働移動、転職、入職経路、公共職業安定所、民間職業紹介

JEL classification: J63、J64

*独立行政法人経済産業研究所上席研究員

**独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、慶應義塾大学商学部教授

***独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、獨協大学経済学部助教授

****独立行政法人経済産業研究所研究スタッフ、*****独立行政法人経済産業研究所リサーチアシスタント、慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE プログラム研究員

本稿は、独立行政法人経済産業研究所（以下「経済産業研究所」）において、児玉、樋口、阿部が実施している「労働移動研究」プロジェクトの一環として作成した。同研究プロジェクトでは、厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計及び回帰分析を行い、その結果に基づいて、昨年（2003年）、ウェブ掲載報告書として児玉・樋口・阿部・松浦・砂田(2003)「雇用動向調査を用いた労働移動分析 - 入職経路を中心として - 」を作成した。本稿は、同ウェブ掲載報告書の記述を大幅に改訂したものであり、本稿に掲載した集計、分析結果は同ウェブ掲載報告書の作成に際して行った特別集計と回帰分析を使用したものである。また、集計補助作業には経済産業研究所リサーチアシスタント戸田淳仁(元)、坂本和靖(元)、岩松尚吾も参加した。なお、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属し、経済産業研究所、その他の組織の見解を示すものではない。

1. はじめに

(概要)

停滞部門から成長部門への労働移動が円滑に行われることは、経済構造改革の本質的部分として重要である。1990年代には、IT化の進展に伴い新たな雇用機会が創造される一方でそれに見合う人材が不足するという雇用のミスマッチが顕著になり、円滑な労働移動を可能とする外部労働市場の整備などが重要な政策課題となっている。

そこで、我々は、厚生労働省から同省の『雇用動向調査』の個票データの使用承認を受け、その特別集計と回帰分析を行うことによって、労働移動の具体的形態である転職の動向を把握するとともに、転職に対して、「公共職業安定所」、「広告」、「縁故」、「前の会社」、「民間職業紹介」などの入職経路がどのように機能しているかを分析した。具体的には、入職経路が、転職者の離職してから再就職に要する期間（離職期間）及び転職前後の賃金変化率によって表される転職成果（以下では「労働市場成果」という）に与える効果について分析した。

(統計データ)

『雇用動向調査』とは、主要産業の常用労働者5人以上の事業所(注1)における入職・離職の状況等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を調査した統計である。調査項目としては、性別、年齢及び現職・前職の産業・職業・企業規模を含む労働者の基本的な各種属性に加え、労働移動の仲介役を担う入職経路に関する情報、並びに、転職者に関しては、労働市場成果の評価指標となる前職を離職してから現職に入職するまでの離職期間及び前職と現職との間の賃金変化率に関する情報が含まれているので、労働移動に関して非常に有益な分析ができると期待できる。ただし、転職者としては、離職期間が1年未満の転職者についてのみ把握されている。

我々の作業で利用した『雇用動向調査』の年次は1991年から2000年に至る10年分である。

ところで、転職者の労働市場成果に対する入職経路の効果を分析できる公式統計としては、『雇用動向調査』以外に、総務省統計局『労働力調査特別調査』(以下では『労調特別』という)がある(注2)。『雇用動向調査』と『労調特別』とでは、『雇用動向調査』の方が、標本数が大規模であること(本稿の回帰分析目的に利用可能な標本数が『雇用動向

(注1) 鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業(家事サービス業、教育、外国公務を除く。)の民間及び官公営事業所から無作為抽出した約14,000事業所(有効回答率82.6%) (2000年調査の場合)を調査対象とする。

(注2) これ以外にも、求職者の求職方法については、5年毎に実施されている総務省統計局『就業構造基本調査』によっても、平成9年までは調査されている。しかし、『就業構造基本調査』では、再就職に成功した転職者の入職方法の調査はなく、また、平成14年調査においては、求職者の求職方法も調査項目からはずされている。このため、『就業構造基本調査』は、我々の分析目的からは利用できない。

調査』では1年次あたり3万件程度であるのに対して、『労調特別』では3千件程度)及び、労働市場成果指標として離職期間のみならず転職前後の賃金変化率が利用可能であること(『労調特別』は離職期間のみ。しかも、把握可能な離職期間が『雇用動向調査』では1年未満全体であるのに対して、『労調特別』では前職離職時期が調査月前1年以内に限られる。)という利点を持つものに対して、『労調特別』は離職者のうち再就職に成功したところの「転職者」のみならず「求職継続者」の標本も利用可能である(『雇用動向調査』は「転職者」のみ)という利点を持っており、双方に一長一短がある。本稿では、労働市場成果指標として離職期間と賃金変化率双方が利用できること等を優先して『雇用動向調査』を用いるが、離職者のうち転職者のみを対象とすることを補うため、『労調特別』を用いて転職者と求職継続者を含めて入職経路の離職期間への影響を分析した阿部正浩・戸田淳仁(2003)を紹介することによって、転職者のみを対象とすることによる標本の偏りが分析結果に影響するかどうかを検証した。

(先行研究と本稿の位置づけ)

我が国の先行研究において、個票データの利用によって入職経路間の労働市場成果への効果の比較を計量的に行った分析は必ずしも多くはない。その中で、中村二郎(2002)及びチェ・インソク・守島基博(2002)は、(財)連合総合生活開発研究所が1999年6～8月に実施した『勤労者のキャリア形成の実態と意識に関する調査』(以下では『連合総研調査』という)の個票データを利用して、入職経路と転職前後の賃金変化率との関係について回帰分析を行った。当該回帰分析に用いられた標本数は、中村(2002)で約1500、チェ・守島(2002)で約1000である。中村(2002)は、「公共職業安定所」とそれ以外の入職経路を比較して、「公共職業安定所」を経由して転職した場合の方が相対的に転職後の賃金が落ち込む可能性が高いことを示した。これは、後に述べる本稿の分析結果と整合的である。また、チェ・守島(2002)は、入職経路を「公式的経路」(「公共職業安定所」、「民間職業紹介所」、「新聞求人広告」の計)、「人的つながり」(「仕事関係の知人・友人」、「仕事関係以外の友人・家族・親戚」の計)、「前の会社」の3つに分類した上で、これら3つの入職経路タイプの相違は、転職後の賃金変動のみならず、転職後の仕事満足、転職後の組織満足にも何ら統計的に有意に影響を与えていないことを示した。

これらは貴重な分析結果であるが、入職経路の分類を各々の分析目的に応じて統合してあり、『雇用動向調査』その他の公式統計によって通常調査されている「公共職業安定所」、「広告」、「縁故」、「前の会社」、「民間職業紹介」等に区分した上での入職経路の効果は計測されておらず(注3)、また、我々の分析目的にとって重要な労働市場成果指標の一つである再就職に至るまでの離職期間との関係は分析されていない。また、『連合総研調査』は調査票の多くが労働組合経由で配布されたこともあり、労働者構成(性、年齢、職

(注3)ただし、守島基博(2001)は、『連合総研調査』の個票データを用い、各入職経路毎に転職経験者の標本を分けて転職未経験者と比較することにより、転職経験の有無が現場での満足度(転職に関する満足度ではない)にもたらす影響を推計するという方法の回帰分析を行っている。

種等)に、全国平均と比べ偏りがみられる」(猪木威徳・連合総合生活開発研究所編著(2001))などの留意点が指摘されている。

本稿で用いる『雇用動向調査』は、常用労働者5人以上の事業所から無作為抽出した事業所から一定ルールで抽出された入職者を調査対象としており、母集団と比べて偏りのない標本が得られていると期待できるとともに、回帰分析の対象として利用可能な標本数は、推計に必要な各種変数に関する欠損値がある標本を除外しても、2000年単年で3万件以上、我々が使用した1991年～2000年の10年間のプールデータでは30万件以上に及ぶ大規模な標本を利用することができ、統計的に信頼度の高い分析ができると期待できる。

『雇用動向調査』を利用した先行研究としては、玄田有史(2003)がある。玄田(2003)は、『雇用動向調査』2000年を用い、会社都合で離職した45歳以上60歳未満の転職者(玄田(2003)は「リストラ中高年」と呼んでいる)を対象として、「リストラ中高年」が早期に再就職するために「前の会社」が有効に機能していること、また、それに次いで「縁故」に示された転職者の持つ人的ネットワークが機能していることを示した。このことは貴重な知見であり、この分析結果は本稿の分析結果とも共通するものである。

これに対して、本稿は、特定の年齢層や離職理由の転職者だけでなく、事業所に雇用されている転職者の全般についての入職経路を分析するものであり、また、『雇用動向調査』で利用可能な労働市場成果指標としては、離職期間のみならず転職前後の賃金変化率も利用し、また、対象年次も1991年から2000年までの10年間を用い、『雇用動向調査』で可能な転職者の入職経路分析に関して、極力総合的な分析を行うものである。さらに、別稿(樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩(2004))において、入職経路の日米欧比較分析を行うための基礎をなすものである。

2. 分析内容

(1) 雇用動向調査による作業内容の全体

我々が、『雇用動向調査』の個票データを使用して行った特別集計と回帰分析の全体としての作業内容の概要は、次のとおりである。

(特別集計)

特別集計の内容としては、1) 雇用創出と雇用喪失の動向に関する集計と2) 転職者の動向に関する集計を行った。雇用創出と雇用喪失に関する集計においては、雇用増減数や入・離職者数によって、雇用創出と雇用喪失が産業、企業規模、地域などでみてどこで起こっているのかを集計した。転職者に関する集計では、転職者に関して、その産業間、職業間の移動、入職経路毎の利用者数、転職前後の賃金変化と離職期間などについて集計した。

(回帰分析)

転職者の動向に関しては、前職を離職してから現職に入職するまでに要した「離職期間」及び前職と現職との間の「賃金変化率」を被説明変数として、転職者の各種属性と転職者が利用した入職経路を説明変数とする回帰分析を行った。

(2) 本稿における分析対象

以上の作業の中から、本稿においては、転職者の動向に関する特別集計結果の一部と回帰分析結果の一部を紹介し、それに基づいて、離職者が再就職する上で、どのような場合にどの入職経路が有効であるかという観点からの分析結果について紹介する(注4)。

(3) 入職経路

入職経路とは、「公共職業安定所」、「民間職業紹介」、「学校(専修学校等を含む)」、「前の会社の斡旋・援助等」、「縁故(友人・知人等を含む)」、「広告(求人情報誌・インターネット等を含む)」、「(1999年以前は「広告(求人情報誌を含む)」)及び「その他」からなり、労働移動の仲介機能を果たすものとして、本稿が分析の中心に置くものである。ただし、「その他」は、内容を特定できないため、以下の本文の記述においては原則として扱わない。

(4) 労働市場成果指標

転職者の転職に際しての労働市場成果(転職成果)を図る指標としては、前職を離職してから現職に入職するまでに要した離職期間(以下では「離職期間」という)及び前職に対する現職の賃金変化率(以下では「賃金変化率」、「賃金上昇率」、「賃金低下率」、または「転職後賃金が増加」若しくは「低下」などという)を利用する。例えば、ある属性(例えば年齢が若い)の転職者の離職期間が短いか長い、また、賃金が増加しているか低下しているかを評価する。また、ある入職経路(例えば、民間職業紹介業)を利用した転職者の離職期間(注5)が短いか長い、また、賃金が増加しているか低下しているかという評価を行う。

(5) 集計結果

このような観点から、1991年から2000年を対象として、各入職経路毎に転職者の諸属性(性別、年齢、教育水準、離職理由、現職産業、現職職業、現職就業形態、現職企業規模、前職産業、前職職業、前職就業形態、前職企業規模、離職期間、現職地域)毎の利用者数を集計するとともに、入職経路及び転職者の諸属性(性別、年齢、教育水準、現職就業形態(パートタイムかそれ以外の一般労働者(以下では「正規雇用」という)、前職企業規模、現職企業規模、現職地域)毎に平均的な離職期間及び平均的な賃金変化率を集計した(主要年次分について、付表1-1~3の各表に掲載)。

(6) 回帰分析

また、回帰分析としては、2000年の単年データ及び1991年から2000年のプールデー

(注4) 本稿に掲載または利用されない特別集計結果及び回帰分析結果については、本稿に掲載または利用されたものを含め、別表1及び2に作業項目リストを掲載する。これらの作業結果については、今後さらに分析を加えた上で順次公表していく。

(注5) 雇用動向調査では、求職活動をしていることを意味する「失業期間」は調査されていないので、求職活動の有無を問わない「離職期間」を使用する。

タに関して、離職期間及び賃金変化率（賃金変化率についてはその対数）を被説明変数として、転職者の諸属性（性別、年齢、教育水準、現職企業規模、前職企業規模、現職就業形態、前職就業形態、現職職業、前職職業、現職産業、前職産業、現職地域等）及び入職経路を説明変数とする最小自乗法による回帰分析を行い、各々の属性要因及び入職経路が離職期間及び賃金変化率とどのような関係があるかを分析した（推計結果を付表2 - 1 ~ 6、基本統計量を付表2 - 7に掲載）。ただし、賃金変化率には離職期間も影響を与えるため、賃金変化率関数の説明変数には離職期間も採用した。

なお、賃金変化率関数の説明変数には、転職者の現職属性も前職属性も採用しているが、離職期間関数の説明変数には転職者の現職属性を入れたものと入れないものの二とおりを推計した。これは、転職前後の賃金には、前職属性と現職属性が直接に影響を与えるが、離職期間には、前職属性は本人の資質の一部として直接に影響を与えるのに対して、現職属性は当該産業や職業の求人状況として間接的に影響を与えるのみだからである。

各属性を表す変数は、年齢については各年齢区分毎に階級値を設定し、それ以外の変数については、それに該当すれば1、そうでなければ0というダミー変数を用いている。ダミー変数を用いる属性グループの場合、その選択肢の何れかを基準としそれに対して離職期間がより短い、賃金上昇率がより高い（または賃金低下率がより小さい）かという評価を行っている。例えば、職業に関しては、事務従事者を基準として、それに対して専門的・技術的職業従事者の離職期間がより短い、賃金上昇率がより高いか低い（または賃金低下率がより小さいか大きい）か、そしてそれが有意であるかどうかといった評価を行う。

また、このような回帰分析を行うに当たって、全標本を用いた分析のほか、年齢別（55歳未満と55歳以上）、地域別（大都市圏と地方圏）などのグループ分けを行い、各々のグループ毎の分析も行った。

さらに、1990年代後半の雇用のミスマッチにはIT化の進展も影響していると思われるので、電気機械製造業、通信業、情報サービス調査業の3業種を「IT産業」とし、現職産業が「IT産業」またはこれら3業種である転職者の標本を抜き出したグループ毎の分析も行った（注6）。

このほか、回帰分析方法の詳細については付注に記載した。

3. 主な分析結果

(1) 転職者の労働市場成果の一般的特徴

入職経路についての分析結果を紹介する前に、転職者の転職に際しての労働市場成果の一般的な特徴について、回帰分析の結果から主な点を挙げる（付表第2 - 1 ~ 6表）。

(転職者の属性別の特徴)

(注6) IT技能者の必要性は業種横断的に高まっているが、職業別にIT関連職種を特定したデータが利用可能でないため、業種別に見てIT技能者の比重が高いと思われるIT産業をグループ分けした分析を行った。

転職者の属性別には、離職期間及び賃金変化率には、次のような特徴があった(第1表、第2表)。

- 1) 職業別(事務職業従事者に対する比較)には、専門的・技術的職業従事者及び管理的職業従事者は事務従事者との比較で、離職期間は短い傾向にあり、賃金上昇率が高い(または賃金低下率が小さい)(注7)。
- 2) 教育水準別(中卒者に対する比較)には、大卒は理系、文系とも離職期間が短く、また大卒理系は賃金上昇率も高い(または賃金低下率が小さい)。
- 3) 離職理由別(その他の理由に対する比較)には、会社都合等の非自発的理由によって離職した転職者の離職期間は長く、賃金上昇率は低い(または賃金低下率が大きい)。

(職業転換、産業転換、地域間移動等の影響)

- 1) 職業転換した転職者は、そうでない転職者と比べて、離職期間においても転職後賃金においても不利になる。ただし、若年者の場合は離職期間の長期化と賃金上昇率の縮小(または賃金低下率の拡大)は緩和される傾向がある(第3表)。
- 2) これに対して、産業転換した転職者もそうでない転職者と比べて賃金上昇率が低い(または賃金低下率が大きい)が、職業転換者ほどではない。このことは、転職者にとって産業属性が職業属性ほど重要ではないことを示していると思われる(同表)。
- 3) また、地域間移動と離職期間及び賃金変化率との関係ははっきりしたものではない。しかし、55歳以上の高齢者の転職に限定すると、10年間のプールデータでは地域間移動した転職者は地域間移動のない転職者に比べて賃金上昇率が高い(または賃金低下率が小さい)傾向が認められる。また、2000年においては55歳以上の賃金変化率への効果は有意でなくなるが、代わりに離職期間短縮への効果が認められる(第4表)。
- 4) また、就業形態の変化に着目すると、正規雇用から正規雇用への転職に比べて、パートからパートへの転職の賃金上昇率の方が高い(または賃金低下率が小さい)。「パートパート」よりも「正規正規」の転職の方が賃金変化率で不利である)傾向がある(第3表)。このことは、正規雇用の方が企業特殊的技能の蓄積が高いために他企業に転職すると賃金が下がりやすいことを示していると考えられる。

(2) 入職経路の利用状況

次に、集計表(第5表、第6表及び付表1-1-1~4)によって、入職経路別の利用状況を見てみよう。利用者数から見て我が国で主要な入職経路は、「広告」、「公共職業安定所」、「縁故」の3つであり、それに次いで、「前の会社」による紹介である。これらの

(注7)これらは、現職職業に関する評価であり、前職職業を見ると、専門・技術的職業従事者、管理的職業従事者とも賃金上昇率は低い(賃金低下率が大きい)傾向にある。このことは、やはりこれらの職業が賃金面で有利であることを示すものであるが、専門・技術的職業従事者については、離職に伴う賃金低下を再就職に伴う賃金上昇が上回る傾向が強いが、管理的職業従事者については、離職に伴う賃金低下の方が再就職に伴う賃金上昇を上回る傾向が強い点に注意。

入職経路について利用者の属性別の特徴を見ると、年齢別、教育水準別、職業別の特徴が比較的顕著であり、入職経路によっては、離職期間別や就業形態別の特徴が見られる。これらの特徴を入職経路毎に見ると次のとおりである(注8)。

(公共職業安定所)

まず、「公共職業安定所」は、教育水準別に、高専・短大卒、中学・高校卒における利用者構成比が高いという特徴がある。また、職業別には事務従事者及び生産工程・労務作業従事者における利用者構成比が高い。さらに、離職期間別に見て離職期間が長いほど利用者構成比が高い点、「公共職業安定所」の顕著な特徴である。すなわち、「公共職業安定所」の利用者は、労働市場で差別化しにくい属性を持った離職者、早期の再就職が困難な離職者が多いことがわかる。

(縁故)

「縁故」は、年齢別、職業別には、どの年齢層、どの職業でもまんべんなく高い構成比の利用者があるが、教育水準別には中学・高校卒での利用者構成比が比較的高い点で「公共職業安定所」と共通している。

(広告)

「広告」は、年齢別には若年層ほど利用者構成比が高く、また、職業別には管理的職業以外の職業でいずれも利用者構成比が高いが、特に、販売従事者及びサービス職業従事者での利用者構成比が高い。また、就業形態別に見てパートタイム労働者における利用者構成比が顕著に高く、地域別には大都市圏における利用者構成比が高い。

(前の会社)

以上の3つの入職経路に次いで利用者の多い経路である「前の会社」は、年齢別には55歳以上の高齢層における利用者構成比が高く、職業別には管理的職業従事者における利用者構成比が特に高いという特徴を持つ。

(民間職業紹介)

「民間職業紹介」は2000年のみ把握可能であり、その利用者構成比はまだ小さいが、その限りでの利用者属性の特徴を見ると、教育水準別に大卒以上における利用者構成比が高いこと、職業別に管理的職業従事者及び専門・技術的職業従事者における利用者構成比が高いという特徴がある。すなわち、労働市場で有利と見られる属性の利用者が多い。地

(注8)ここで述べる入職経路毎の利用者属性別の特徴は、本稿での掲載は省略するが、入職経路ダミー変数を被説明変数(「その他」を基準とする)として、主要属性変数(性別、年齢、前職職業、教育水準、前職産業、前職地域、離職理由等。ただし、職業、教育水準、産業、地域は大括りの分類。)で説明する多項選択ロジットモデルを推計したところ、おおむね同様の傾向が確認できた。

域別にもビジネスとして成り立ちやすいとみられる大都市圏における利用者構成比の方が高い。

（学校）

また、「学校」は、主として新規学卒者の入職経路であり、本稿で対象としている転職者の主要な入職経路ではないが、その限りにおいて、年齢別には若年層、教育水準別には高専・短大卒、職業別には専門・技術的職業従事者における利用者構成比が高いという特徴がある。

（3）入職経路と労働市場成果の関係

それでは、次に、本稿の主眼である入職経路と離職期間及び賃金変化率との関係について、集計表と回帰分析の結果によって見てみよう。

第7表は、入職経路別の転職者の離職期間及び賃金変化率を示した集計表である。ここから見られる明らかな特徴は、1991年から2000年の変化として、90年代における我が国経済の長期低迷を反映して、いずれの入職経路もそれを利用した転職者の離職から再就職に至る離職期間は、一部を除いて長期化の方向にあることであり、また、前職から現職への賃金変化は上昇から低下に転じているか、上昇率が低下していることである。

この中で、離職期間短縮及び転職後賃金の上昇に対して、どの入職経路がより効果が大きいかについて、集計表とともに、利用者の各種属性要因をコントロールできる（各属性要因の影響を取り除いた効果が見られる）回帰分析の結果を用いて見てみよう。

（回帰分析結果の全体的特徴）

回帰分析によって、「公共職業安定所」を基準として、離職期間及び賃金変化率に関するこれらの入職経路の効果を見る（第8表）。すると、離職期間関数では全ての入職経路の係数はマイナスで有意であり、賃金変化率関数では「前の会社」を除く全ての入職経路の係数はプラスで有意であった。すなわち、「公共職業安定所」よりも他の入職経路を利用した方が早く再就職でき、また、賃金上昇率が高い（または賃金低下率が小さい）（前の会社を除く）という結果が出た。

利用者が多い3つの主要入職経路の中では、離職期間については、10年間のプールデータでは「縁故」利用者、それに次いで「広告」利用者の離職期間が多少短く、2000年になると「広告」利用者の離職期間が顕著に短くなっている。また、賃金変化率については、「縁故」利用者の賃金上昇率が比較的大きく（若しくは賃金低下率が比較的小さい）、「広告」の利用者がそれに次いでいる。

（離職期間短縮効果が著しい前の会社による紹介）

3つの主要入職経路に次いで利用者の多い「前の会社」は、先にも述べたとおり、年齢別には55歳以上の高齢層、職業別には管理的職業従事者の利用が多い（第6表）。離職期間及び賃金変化率に関する集計表によると、この経路の利用者は、転職後賃金の低下幅が大きく、代わりに離職期間が比較的短いという特徴を持っている。また、離職期間は、年を追って短くなっている（第7表）。

転職後賃金低下の内容を見ると、特に 55 歳以上の高齢者における低下幅が大きい（付表 1 - 3 - 2）。これは、定年退職者の再就職斡旋を多く含んでいるためであると考えられる。

そこで年齢要因をコントロールできる回帰分析の結果をみると、「前の会社」による賃金上昇率の縮小（または賃金低下率の拡大）は比較的軽微であり（第 8 表）、55 歳未満の非高齢層ではむしろわずかながら賃金上昇率の拡大（または賃金低下率の縮小）をもたらす効果が認められる（第 9 表）。一方、「前の会社」による紹介を受けた場合に離職期間の短くなる傾向は回帰分析の結果においても顕著である（第 8 表）。このように、離職期間の短縮を中心として、「前の会社」による紹介が再就職支援に効果を発揮していることが示されている。

（労働市場成果の高い民間職業紹介）

2000 年から把握可能になった「民間職業紹介」は、その利用者数はまだ少ない（第 5 表）ものの、今後利用者数の拡大が見込まれる入職経路である。集計表によると、その転職後賃金は、他の入職経路利用者の転職後賃金が全て低下している 2000 年において上昇している（第 7 表）。ただし、その利用者特性をみると、教育水準は大卒・大学院卒、職業は専門・技術的職業と管理的職業、企業規模は前職大企業従事者という労働市場で評価されやすいと見られる属性を持っている転職者における利用者構成比が相対的に高い（付表 1 - 1 - 3、4）。このため、集計表に見られる「民間職業紹介」利用者の労働市場成果の高さは、利用者の属性によるものであって、「民間職業紹介」という入職経路そのものの効果ではない可能性がある。

そこで、各種属性要因をコントロールできる回帰分析の結果を見ると、「民間職業紹介」の利用者は各入職経路利用者の中で最も賃金上昇率が高く、また、離職期間も短い傾向にある（第 8 表）。後述する利用者の観察不可能要因の影響はありうるものの、「民間職業紹介」が転職支援に有効に作用している可能性は高い。

（地方圏で有力な入職経路）

しかし、標本を大都市圏と地方圏に分けて回帰分析をしてみると、「民間職業紹介」の賃金上昇及び離職期間短縮への効果が見られるのは大都市圏であり、地方圏では、「民間職業紹介」の賃金変化率または離職期間への効果を示す有意な関係はない（第 10 表）。従って、民間職業紹介の転職支援効果は、大都市圏に限って機能していると言える。

それでは、地方圏において労働市場成果に対して統計的に有意な係数を推定できる入職経路はどれであろうか。離職期間短縮への有意な効果が認められる入職経路は、「前の会社」と「広告」、「縁故」である。賃金上昇への有意な効果が認められる入職経路は、「縁故」と「広告」である（同表）。

また、「学校」は、本来は新規学卒者の入職経路であり、転職入職者への就職先紹介は多くはないが、若年者向けを中心として転職者への就職先紹介をある程度行っており（第 6 表）、地方圏においても離職期間短縮及び賃金上昇に対して有意な効果が認められる（第 10 表）。

(4) IT 産業に関する特徴

現職が IT 産業に従事する転職入職者を対象とした分析結果の特徴をまとめると、回帰分析の結果は、全産業について見たこれまでの特徴と大きな相違はない。

その中で、全産業や非 IT 産業との比較において、ある程度の特徴が認められたのは次のような点である。

第一は、2000 年において、IT 産業では非 IT 産業でよりも「民間職業紹介」利用者の賃金上昇率が高い（または賃金低下率が小さい）ことである（第 11 表）。このことは、「民間職業紹介」が、非 IT 産業への転職に比べて IT 産業への転職に関してより効率的に機能している可能性があることを示している。

第二は、2000 年においては、IT 産業において専門的・技術的職業従事者及び大卒理系人材の賃金上昇率が高いことであり（第 12 表）、近年、IT 産業における技術人材へのニーズが強まっていることを示している。

4. 分析上の留意点

以上の回帰分析結果にはいくつかの分析上の留意点が含まれている。

(1) 転職成功者のみを対象としていることに伴う標本バイアス

第一に、我々が分析に用いている標本は転職に成功した人々であることが、分析結果にバイアスをもたらしている可能性がある。本来、前職を何らかの理由で離職して求職活動を行う人々には、再就職に成功した「転職者」と再就職に至らない「求職継続者（すなわち失業者）」とがいるが、求職継続者は『雇用動向調査』では把握はできない。また、転職者についても離職期間が 1 年以上の標本は離職期間等の情報がないので利用していない。従って、我々が推計した各入職経路の労働市場成果への効果は、その入職経路を利用した求職者のうち 1 年未満で再就職できた転職者のみの標本によって推計されている。この結果、我々の推計結果は、各入職経路を利用した求職者のうち質の高い求職者のみの労働市場成果を表しており、全ての求職者を対象とすると異なる結果が出ている可能性がある。

そこで、この点を補足するために、阿部正浩・戸田淳仁(2004)を紹介する。阿部・戸田(2004)は、総務省統計局『労働力調査特別調査』によって 1 年未満の転職成功者と求職継続者の双方を含んだ標本を用い、離職からの経過期間毎に求職者が離職状態から離脱する確率（再就職に成功する確率）を求職手段（注 9）及び個人属性（前職属性を含む）で説明するハザードモデルを推計した。推計に用いた年次は、『労働力調査特別調査』の 1989 年調査から 2001 年調査（データ内容としては概ね 1988 年分から 2000 年分に相当）である。

この結果求められた各求職手段のハザードレートは統計的に有意な値であった。1989 年調査から 2001 年調査を用いた推計では、「公共職業安定所」に比べて、「広告」、「学校・知人など」、「その他（前の勤め先を含む）」のハザードレートが高い、すなわち、「公

（注 9）入職していない標本も対象としているので、「入職経路」と呼ばず、求職に利用している主な方法という意味で「求職手段」と呼ぶ。

共職業安定所」よりも「広告」、「学校・知人など」の利用者の方が離職期間が短い。また、「民間職業紹介所」が区別して把握できる 2000 年及び 2001 年調査（データ内容としては概ね 1999、2000 年に相当）を用いて同様にハザードモデルを推計すると、「公共職業安定所」に比べて、「民間職業紹介所」、「広告」、「学校・知人など」、「その他（前の勤め先を含む）」のハザードレートが高い、すなわち、「公共職業安定所」よりも「民間職業紹介所」、「広告」、「学校・知人など」、「その他（前の勤め先を含む）」の利用者の方が離職期間が短いという結果が出た。第 1 図及び第 2 図は、この推定結果を用いて、入職経路毎に求職継続への残存率の離職期間経過に伴う推移を描いたものである。

第 1 図及び第 2 図に見られる求職手段の順序は、我々が『雇用動向調査』から推計し、第 8 表に示した離職期間関数における入職経路の係数の順序と整合的である。

従って、離職期間 1 年未満の転職成功者のみを対象とする『雇用動向調査』に基づく推計結果は、結論を左右するほどの大きな標本バイアスを発生していないと考えられる。

（ 2 ）入職経路の内生性と観察不可能要因

第二に、推計結果に、入職経路の内生性と労働者の観察不可能な属性要因の影響があることである。すなわち、入職経路は労働者の属性によって選択されている可能性があり、労働市場成果に対する入職経路の効果は、入職経路そのものの効果ではなく、それを利用した労働者の質を表している可能性がある。このような可能性を排除し、入職経路のなるべく純粋な効果を導き出すために、本稿の回帰分析では、労働市場成果への入職経路の効果の推計に際して、『雇用動向調査』で観察可能な転職者の各種の属性変数でコントロールした。しかし、これらの属性変数に表れない労働者としての質や求職意欲といった属性は観察不可能であり、労働市場成果に対する入職経路の効果には、このような観察不可能な要因の効果が混在している可能性がある。

従って、本稿の回帰分析結果から見られる入職経路の効果には、入職経路そのものの効果だけでなく、入職経路を選択する労働者の観察不可能な属性の違いも反映している可能性があることに留意する必要がある。

5 . 分析結果の解釈

このような留意点を踏まえつつ、以下に入職経路に関する分析結果の解釈を行う。

（ 1 ）入職経路の効率性と利用者の観察不可能な属性要因

回帰分析の結果では、入職経路の労働市場成果への効果としては、賃金変化率において「前の会社」より「公共職業安定所」の方が優れていることを除き、「公共職業安定所」よりも他の入職経路の方が全て優れているという結果であった。このように、「公共職業安定所」が他の入職経路と比べて労働市場成果が低いのは、「公共職業安定所」そのものの非効率性によってもたらされている可能性と、「公共職業安定所」の利用者の観察不可能な属性要因における偏りを反映している可能性がある。すなわち、『雇用動向調査』で把握可能な労働者の属性変数に表れない労働者の質や求職意欲といった観察不可能な属性において、「公共職業安定所」の利用者に偏りがある可能性がある。

このように、「公共職業安定所」と他の入職経路との労働市場成果の差異については、

これら入職経路そのものの職業紹介に関する効率性（ここでいう「効率性」とは、1件の求職について就職に至るまでに要する離職期間や転職前後の賃金の増減などの労働市場成果を達成する度合いのこと）の相違とこれら入職経路の利用者の観察不可能な属性要因の相違によってもたらされる部分があることを踏まえて、「公共職業安定所」と他の入職経路の機能の比較を行う。

（２）公共職業安定所と各入職経路との機能の比較

（公共職業安定所の利用者の観察不可能な属性要因）

まず、「公共職業安定所」の他の全ての入職経路との相違点として、「公共職業安定所」が全ての求職者に対して公平に無料で職業紹介を行うことを義務づけられていることによって他の入職経路よりも就職に不利な利用者が多く集まっている可能性がある。また、必ずしも求職意欲が旺盛でない利用者が集まっている可能性もある。これは、雇用保険給付の資格認定及び給付機関を兼ねていることに伴って生じている可能性がある。これらによって、「公共職業安定所」の利用者に観察不可能な属性要因において偏りがある可能性がある。

ただし、ここで、労働者の観察不可能な属性要因の意味について二点留意点を述べたい。第一に、ここでいう労働者の属性要因とは、早期に再就職できるかどうか、転職時の賃金はどのくらいかという転職に際してすぐに表れる労働市場成果につながる属性かどうかということ、すなわち、労働市場で評価されやすい属性かどうかということであり、労働者の真の就業能力と必ずしも一致しているとは限らない(注10)。第二に、求職者の求職意欲は観察不可能な属性要因の大きな部分を占めると見られるが、それは職業紹介機関のサービスのあり方によって向上したり低下したりする面もあることにも注意が必要である。すなわち、「公共職業安定所」のカウンセリング機能の強化によって、利用者の求職意欲が高まる可能性がある。

（縁故と前の会社）

「公共職業安定所」と「縁故」及び「前の会社」との相違点を考えると、「縁故」及び「前の会社」においては、仲介者が求職者または求職者と求人企業の双方について詳しい情報を持っている場合が多く、「情報仲介機能」を果たしている場合が多いと考えられる。

特に、「縁故」及び「前の会社」においては、求人企業に求職者が紹介された段階ですでに求職者の選別が行われており、求人企業が選別に要するコストを軽減させるという選

(注10)「労働移動研究」プロジェクトの一環として、阿部正浩は、リクルート・ワークス社の『ワーキングパーソン調査』を利用して実施中の分析において、労働者の転職後の職場における賃金変化に対して、転職時の入職経路は影響していないという結果を得ている。中村(2002)も、『連合総研調査』を利用して「公共職業安定所」とそれ以外の入職経路を比較した分析において、同様の分析結果を得ている。このことは、入職経路によって真の就業能力という意味での労働者の質に偏りがあるわけではないことを示唆していると考えられる。

別機能を果たしている場合が多いと考えられる。仲介者は、求人側、求職側のどちらかまたは双方から信頼されている場合も多いと考えられ、その場合には、仲介者による情報仲介機能の有効性が高まると考えられる。ここでは、これらの選別機能や信頼の効果を含めて「情報仲介機能」という。

また、「縁故」及び「前の会社」による紹介には求職者の資質の高低にかかわらず求人企業が仲介者から得ている取引関係など他のメリットとの埋め合わせに雇用するという側面もありうるが、このような場合も転職時の労働市場成果に関してはプラスの効果として表れる。このような場合も含めて「縁故」及び「前の会社」には、情報仲介機能があると見ることができる。

利用者構成比は小さいが「学校」も情報仲介機能を果たしている場合が多いと考えられる。

これに対して、「公共職業安定所」の職業紹介システムは、本稿の分析対象となっている 2000 年以前について見る限り、多数の求職者登録と求人情報のプールはあるが、双方に関する詳細な情報を仲介したり、応募者の多い求人先に対して求職者を選別して紹介するシステムにはなっていない(注11)。

(広告)

また、「公共職業安定所」と「広告」との相違点を考えると、「広告」には、「縁故」が果たすような情報仲介機能は少ないものの、求職者の側の能動性が高い入職経路であるという点に特徴があり、求職意欲という観察不可能要因において就職に結びつきやすい利用者が集まっている可能性がある。若年者やパート労働者による利用が多いという特徴もあるが、これらについては明示的な属性変数として取り込むことによって、その影響はコントロールされている。また、最近年において「広告」の中にインターネットによる求人が加わることによって、「広告」の情報仲介機能が高まっている可能性がある。

(民間職業紹介)

「公共職業安定所」と「民間職業紹介」との相違点としては、「民間職業紹介」には利潤動機が働くということが挙げられる。このため、「民間職業紹介」には観察不可能な属性要因も含めて再就職しやすい属性を持った求職者が集まっているとも考えられるが、同時に、内部的な評価システムを通じて職員に職業紹介成果を上げようとする動機が強く働いている場合が多いと考えられる。また、成果を上げるために情報仲介機能を強化してい

(注11)ただし、「公共職業安定所」においても、近年、1)求人開拓推進員の設置(1998年再開)による求人開拓機能の強化、2)早期再就職専任支援員(2003年より)、再就職プランナー(2004年より)、キャリア・コンサルタントの設置(2001年より)などによる求職者へのカウンセリング体制の強化、3)賛同する民間事業者の求人情報も含めたインターネットによる全国の求人情報の提供(1999年より)、安定所訪問者が自分で求人情報を検索できる自己検索機の設置及び増設(1999年頃より)などの改善が行われており(厚生労働省資料)、情報仲介機能が強化されつつある。

る場合も多いと考えられる。「民間職業紹介」が行っている場合が多い求職者に対するキャリアカウンセリングは、求職者に求人ニーズの相場観を伝えたり求人ニーズに照らした方向付けを行うなどの点で情報仲介機能に当たると考えられる。

(3) 回帰分析結果からの推測

回帰分析の結果を踏まえると以下のような推測ができる。

(情報仲介機能の重要性)

回帰分析の結果では、利用者構成比の高い3つの主要な入職経路である「公共職業安定所」、「縁故」、「広告」の中では、労働市場成果への効果に関しては、離職期間、賃金変化率とも、高い方からおおむね「縁故」、「広告」、「公共職業安定所」という順位であった。また、それ以外の入職経路では、離職期間の短縮に関しては、「前の会社」が際だって高い成果を示している。転職者の主要入職経路ではないが、「学校」も離職期間短縮を中心として労働市場成果に効果を発揮している。「民間職業紹介」も賃金上昇を中心として効果を発揮している。これらは、いずれも情報仲介機能の高い入職経路であり、転職支援における情報仲介機能の重要性がうかがわれる。

この推測は、先に紹介した阿部・戸田(2004)のハザードモデルの分析結果における、「学校・知人など」、「その他(前の勤め先を含む)」が、「公共職業安定所」や「広告」よりも離職期間が短いという分析結果によっても支持される。

なお、本稿の回帰分析結果において、「広告」の2000年の離職期間関数の推計結果における係数は、1991～2000年のプールデータによる推計結果に比べて、離職期間を短縮する方向で値が急上昇し「縁故」を上回っている。この背景としては、近年インターネットによる求人活動が急速に普及していることが考えられる(注12)。インターネットによる求人活動の普及は、入職経路としての「広告」の情報仲介機能を強化していることが考えられる。

(民間職業紹介の位置づけ)

「民間職業紹介」の転職支援効果は、回帰分析の結果から裏付けられている。その発展を促すことは、円滑な労働移動の促進にとって有効である。しかし、先に3.(2)で見たように、「民間職業紹介」は、高学歴層や専門・技術的職業従事者など就職に有利な属性を持つ転職者に利用される入職経路であり、労働市場で評価されやすい特徴を持たない離職者にとっては利用しづらい入職経路である。

また、回帰分析結果では、「民間職業紹介」の労働市場成果への効果は大都市圏に限られ、地方圏では十分に機能していないことも示されている。「民間職業紹介」がビジネスとして成り立つためには、多数の求人と求職が集まる都市部で機能する入職経路であり、企業や人口の少ない地方圏では成立しにくい入職経路であると考えられる。

(注12)『雇用動向調査』の調査票においても、2000年に初めて、「広告」に、「インターネット・パソコン通信上の求人情報をみて応募した」ことが含まれることが明記された。

6. むすびに替えて

本稿の結論に替えて、政策的に示唆される事項を挙げておきたい。

第一に、「公共職業安定所」についてである。離職期間が長い転職者の利用が多いことを含め属性別の利用状況などから見て、就職困難者を含む全ての求職者が利用可能な入職経路として「公共職業安定所」の存在意義が確認できる。しかし、「公共職業安定所」の労働市場成果は他の入職経路と比較して低い。その原因として、統計的に観察不可能な属性要因において利用者に偏りがある可能性があり、「公共職業安定所」そのものの非効率性のみで起因すると断定することはできない。しかし、情報仲介機能の強化によって職業紹介の効率性を高めたり、カウンセリングの強化によって利用者の求職意欲を高められる可能性は高いと考えられる。5.(2)の(注11)で述べたように、近年、「公共職業安定所」の情報仲介機能やカウンセリングの機能は強化されつつあると見られ、その方向での改善が望ましい。また、公共機関の特性として民間企業のような利潤動機をそのまま当てはめることはできないが、職業紹介効率の向上に向けた組織及び職員への動機付けが働くような仕組み(例えば目標設定など)についても検討に値すると考えられる。

第二に、情報仲介機能についてである。本稿の分析の大きな結論は、入職経路において求職者と求人企業との間の情報仲介やそれらの情報を踏まえた求人と求職者の適切な組み合わせ(マッチング)が重要であるということである。この観点から、上にも述べた「公共職業安定所」の情報仲介機能を強化することが重要であるとともに、情報仲介機能が強いと見られる「前の会社」による転職支援、再就職支援を政策的にも支援することが有効と考えられる。さらに、昨今、注目されている紹介予定派遣やトライアル雇用についても、情報仲介に資する観点から有効であると考えられる。

第三に、「民間職業紹介」の位置づけについてである。「民間職業紹介」はその労働市場成果の高さかんがみて、その発展を促すことは円滑な労働移動の促進にとって有効である。しかし、「民間職業紹介」は、高学歴であるとか専門的技術を持っているとか労働市場で評価されやすい属性を持った求職者の転職支援機関としては有効であるが、例え、就業能力の優れた人物であっても労働市場での評価を得にくい属性の求職者にとっては利用しづらい入職経路である。このため、全ての求職者が利用可能な入職経路として「公共職業安定所」をはじめとする他の入職経路の必要性は高い。特に、地方圏では、現状では「民間職業紹介」の効果が見られないことから、地方圏にも「民間職業紹介」が普及することが期待されるとともに、「公共職業安定所」、「前の会社」、「縁故」など他の入職経路の役割は、特に地方圏では重要である。

第四に、教育の役割である。職業区分における専門・技術的職業従事者と管理的職業従事者、教育水準区分における大卒・大学院卒者の転職後賃金が上昇傾向にあることや離職期間が短い傾向にあることは、教育・訓練によって人的資本を蓄積した人材へのニーズが高いことを反映しているものと考えられ、人材を育成するための教育・訓練の重要性を示していると言える。

参考文献

阿部正浩・戸田淳人(2004)『労働力調査特別調査における労働移動の効率化に関する研究について』総務省統計局統計調査部労働力人口統計室・統計研修所。

猪木威徳・連合総合生活開発研究所編著(2991)『「転職」の経済学 - 適職選択と人材育成 - 』東洋経済新報社。

玄田有史(2003)「経営上の都合で離職した 45-59 歳の雇用動向 - リストラ中高年に何が起きているのか - 」, 内閣府経済社会総合研究所編『経済分析 第 168 号 平成 15 年 3 月 - 雇用創出と失業に関する実証研究 - 』。

児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充(2003)「雇用動向調査を用いた労働移動分析 - 入職経路を中心として - 」, RIETI ウェブ掲載報告。

チェ・インソク・守島基博(2002)「転職理由と経路、転職結果」, 日本労働研究機構『日本労働研究雑誌』506号(2002年9月号)。

中村二郎(2002)「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」, 日本労働研究機構『日本堂々研究雑誌』506号(2002年9月号)。

樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩(2004)「入職経路の日米欧比較分析」, RIETI Discussin Paper Series 04-J-036。

守島基博(2001)「転職経験と満足度 - 転職ははたして満足をもたらすのか - 」, 猪木威徳・連合総合生活開発研究所編著(2991)『「転職」の経済学 - 適職選択と人材育成 - 』東洋経済新報社。

第1表

離職期間に対する転職者属性変数の係数推計値(抜粋)

		現職ダミーあり		現職ダミーなし			
		1991-2000	2000	1991-2000	2000		
現職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.209	a	-0.227	b		
	管理的職業従事者	-0.529	a	-0.500	a		
	販売従事者	0.073	b	0.115			
	サービス職業従事者	0.086	a	0.214	b		
	運輸・通信従事者	0.045		0.195			
	生産工程・労務作業	0.142	a	0.138	c		
	その他の職業従事者	0.221	a	0.288	b		
前職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.233	a	-0.300	a	-0.370	a
	管理的職業従事者	-0.338	a	-0.091		-0.539	a
	販売従事者	-0.231	a	-0.140		-0.115	a
	サービス職業従事者	-0.230	a	-0.201	b	-0.161	a
	運輸・通信従事者	-0.284	a	-0.215		-0.279	a
	生産工程・労務作業	-0.152	a	-0.230	b	-0.180	a
	その他の職業従事者	-0.202	a	-0.331	a	-0.065	b
最終学歴 (基準:中学)	高校	-0.155	a	-0.210	a	-0.159	a
	高専・短大(専修学校専門課程含む)	-0.003		-0.127		-0.022	
	大学・大学院(文科系)	-0.224	a	-0.376	a	-0.304	a
	大学・大学院(理科系)	-0.540	a	-0.436	a	-0.695	a
転職理由 (基準:右記以外の理由)	定年、会社都合、契約期間の満了 (非自発的理由)	0.077	a	0.458	a	0.099	a
	新しい仕事の内容に興味	0.028	b	0.158	a	0.040	a
	能力・個性・資格を活かせる	-0.083	a	0.207	a	-0.162	a
	会社の将来性が期待できる	-0.237	a	-0.067		-0.309	a
	給料等収入が多い	-0.298	a	-0.102		-0.381	a
	労働時間、休日等の労働条件が長い	-0.054	a	0.032		-0.044	a

(注) 1.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.数字は、概ね、基準となる属性の転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第2表

賃金変化率に対する転職者属性変数の係数推計値(抜粋)

		1991-2000	2000
現職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	0.033 a	0.026 a
	管理的職業従事者	0.052 a	0.044 a
	販売従事者	0.007 a	-0.006
	サービス職業従事者	0.012 a	-0.001
	運輸・通信従事者	0.029 a	0.014 b
	生産工程・労務作業者	0.017 a	0.011 a
	その他の職業従事者	0.008 a	0.008 c
前職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.021 a	-0.017 a
	管理的職業従事者	-0.074 a	-0.061 a
	販売従事者	0.005 a	0.012 a
	サービス職業従事者	0.008 a	0.009 b
	運輸・通信従事者	-0.006 a	0.008
	生産工程・労務作業者	0.007 a	0.013 a
	その他の職業従事者	0.010 a	0.011 b
最終学歴 (基準:中学)	高校	-0.007 a	0.001
	高専・短大(専修学校専門課程含む)	-0.014 a	-0.002
	大学・大学院(文科系)	0.000	0.014 a
	大学・大学院(理科系)	0.015 a	0.027 a
転職理由 (基準:右記以外の理由)	定年、会社都合、契約期間の満了(非自発的理由)	-0.027 a	-0.044 a
	新しい仕事の内容に興味	0.010 a	0.027 a
	能力・個性・資格を活かせる	0.014 a	0.028 a
	会社の将来性が期待できる	0.023 a	0.048 a
	給料等収入が多い	0.144 a	0.146 a
	労働時間、休日等の労働条件が良い	-0.005 a	0.013 a

(注)1.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第3表 職業転換、産業転換、地域移動等のダミー変数の係数推計値

		離職期間関数(現職ダミーあり)		賃金変化率関数					
		1991-2000	2000	1991-2000	2000				
職業転換 (基準:職業転換なし)	職業転換あり	0.762	a	0.644	a	-0.042	a	-0.048	a
	職業転換・若年者プレミアム	-0.530	a	-0.367	a	0.032	a	0.036	a
産業転換 (基準:産業転換なし)	産業転換あり	0.171	a	0.105		-0.011	a	-0.009	b
	産業転換・若年者プレミアム	-0.074	b	0.096		0.007	a	0.006	
地域移動 (基準:地域移動なし)	地域移動あり	0.462	a	-0.252		-0.002		-0.014	
	地域移動・若年者プレミアム	-0.164	b	0.520	a	-0.011	a	0.008	
就業形態 (基準:正規雇用→ 正規雇用)	パートタイム→正規雇用	-0.213	a	-0.554	a	0.089	a	0.104	a
	正規雇用→パートタイム	0.973	a	0.977	a	-0.113	a	-0.108	a
	パートタイム→パートタイム	0.081	a	0.077		0.016	a	0.028	a

(注)1.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.離職期間関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

3.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

4.「若年者プレミアム」の欄は、若年者(34歳以下)ダミーとのクロス項の係数。若年者への職業転換の影響は、「職業転換あり」一般の係数に「職業転換・若年者プレミアム」の係数を加算した数値となる。産業転換、地域移動の場合も同じ。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第4表 55歳以上・未満別の職業転換、産業転換、地域移動ダミー変数の係数推計値

		1991-2000		2000					
		55歳未満	55歳以上	55歳未満	55歳以上				
離職期間関数(現職ダミーあり)									
	職業転換あり(基準:職業転換なし)	0.242	a	0.538	a	0.283	a	0.540	a
	産業転換あり(基準:産業転換なし)	0.091	a	0.179	a	0.191	a	0.083	
	地域移動あり(基準:地域移動なし)	0.307	a	0.337	a	0.259	a	-0.347	c
賃金変化率関数									
	職業転換あり(基準:職業転換なし)	-0.010	a	-0.025	a	-0.010	a	-0.031	a
	産業転換あり(基準:産業転換なし)	-0.004	a	-0.005	a	-0.004	c	-0.003	
	地域移動あり(基準:地域移動なし)	-0.016	a	0.017	a	-0.008	a	0.007	

(注)1.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.離職期間関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

3.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第5表 入職経路別転職者数

	1991		1995		2000	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
公共職業安定所	549,179	16.0	628,780	22.1	937,688	26.5
学校	39,576	1.2	32,149	1.1	34,016	1.0
前の会社による紹介	135,009	3.9	142,587	5.0	205,312	5.8
縁故紹介	1,224,867	35.8	860,948	30.3	883,499	25.0
広告	1,193,865	34.9	876,845	30.8	1,119,035	31.6
その他	282,512	8.2	304,639	10.7	322,894	9.1
民営職業紹介所					34,397	1.0
合計	3,425,008	100.0	2,845,947	100.0	3,536,840	100.0

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計。推計乗率を用いて母集団拡大推計をしたもの。

第6表 転職者属性毎の入職経路別構成比

性別

(単位:%)

性別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介	合計
1991-2000								
男性	21.0	1.0	32.2	6.3	29.3	10.2		100.0
女性	22.4	1.3	27.6	3.9	36.0	8.6		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000								
男性	26.8	0.6	25.8	7.8	27.8	10.1	1.1	100.0
女性	26.2	1.4	24.1	3.7	35.8	8.1	0.8	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

年齢別

年齢別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介	合計
1991-2000								
19歳以下	17.0	3.6	34.0	0.9	37.1	7.5		100.0
20-24歳	22.0	2.4	27.2	2.0	39.7	6.7		100.0
25-29歳	21.9	1.2	27.4	3.1	37.6	8.6		100.0
30-34歳	22.7	0.8	30.2	3.7	33.3	9.2		100.0
35-44歳	20.8	0.4	32.3	4.1	32.1	10.0		100.0
45-54歳	22.9	0.2	32.4	7.0	27.0	10.3		100.0
55-59歳	24.1	0.2	29.9	13.8	19.1	12.8		100.0
60-64歳	20.7	0.1	30.9	21.5	11.5	15.3		100.0
65歳以上	9.0	0.0	40.7	19.2	8.7	22.3		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000								
19歳以下	10.2	3.7	30.0	1.1	44.4	10.5	0.1	100.0
20-24歳	28.0	1.6	20.3	2.3	39.5	7.3	1.0	100.0
25-29歳	26.0	1.2	22.5	3.5	38.3	7.7	0.8	100.0
30-34歳	29.3	1.2	23.8	4.2	33.4	7.1	1.0	100.0
35-44歳	27.1	0.4	28.2	3.3	28.7	11.0	1.3	100.0
45-54歳	28.5	0.2	28.3	6.9	25.6	9.5	1.1	100.0
55-59歳	30.7	0.4	22.6	14.9	19.2	11.8	0.5	100.0
60-64歳	19.3	0.1	27.3	29.4	8.7	14.5	0.7	100.0
65歳以上	6.1	0.4	44.6	27.3	5.5	15.1	1.0	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

教育水準別

教育水準別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介	合計
1991-2000								
中学・高校卒	21.7	0.6	31.6	5.7	31.4	8.8		100.0
短大・高専卒	23.9	2.8	25.1	3.3	35.5	9.3		100.0
大卒以上	17.3	1.9	27.2	5.4	33.3	14.6		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000								
中学・高校卒	26.8	0.5	26.5	6.5	30.6	8.5	0.6	100.0
短大・高専卒	27.8	2.1	22.9	3.4	34.1	8.5	1.1	100.0
大卒以上	23.2	1.2	21.2	6.1	32.7	13.1	2.6	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

離職理由別

離職理由別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介	合計
1991-2000								
自発的理由	21.5	1.1	30.6	3.3	34.5	8.9		100.0
非自発的理由	22.8	0.6	27.0	19.9	15.6	13.9		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000								
自発的理由	26.3	1.0	25.5	2.7	34.6	8.9	1.0	100.0
非自発的理由	27.4	0.7	22.5	21.4	16.8	10.4	0.8	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

現職就業形態別

(単位:%)

現職就業形態別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介	合計
1991-2000								
正規雇用	23.6	1.2	31.5	5.8	28.0	9.8		100.0
パートタイム	14.6	0.6	25.4	3.4	47.2	8.6		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000								
正規雇用	29.4	1.0	26.6	6.9	26.1	8.9	1.1	100.0
パートタイム	19.3	0.9	21.0	3.1	45.3	9.8	0.6	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

前職就業形態

前職就業形態	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介	合計
1991-2000								
正規雇用	22.9	1.1	31.0	6.5	28.6	9.8		100.0
パートタイム	16.9	1.1	27.9	2.9	42.4	8.7		100.0
自営業主・家族従業者	16.2	0.4	41.4	2.5	28.0	11.5		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000								
正規雇用	28.8	0.9	26.5	7.9	26.0	8.7	1.2	100.0
パートタイム	21.4	1.4	21.7	2.6	42.4	10.0	0.6	100.0
自営業主・家族従業者	16.5	0.1	38.2	1.0	32.9	10.4	1.0	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

現職職業別

1991-2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
専門・技術的職業従事者	22.12	3.99	30.52	5.06	23.13	14.94		100.00
管理的職業従事者	13.01	0.81	36.40	19.32	11.61	18.12		100.00
事務従事者	29.43	1.11	25.99	5.31	30.08	8.01		100.00
販売従事者	15.41	0.63	28.84	2.36	44.49	8.17		100.00
サービス業職業従事者	14.35	0.90	27.72	3.14	46.16	7.61		100.00
運輸・通信従事者	22.82	0.36	31.04	3.22	35.46	7.01		100.00
生産工程・労務作業従事者	25.63	0.47	34.04	7.49	23.40	8.90		100.00
その他の職業従事者	21.04	0.62	28.64	5.99	30.94	12.76		100.00
合計	21.61	1.09	30.15	5.28	32.26	9.51		100.00
2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
専門・技術的職業従事者	26.19	2.98	26.21	5.52	24.21	13.06	1.84	100.00
管理的職業従事者	15.34	0.46	28.41	25.84	8.13	16.28	5.54	100.00
事務従事者	35.47	0.84	21.32	5.36	27.81	8.55	0.64	100.00
販売従事者	15.87	0.32	28.39	2.48	44.54	7.69	0.72	100.00
サービス業職業従事者	19.96	1.50	21.02	2.97	46.59	7.04	0.92	100.00
運輸・通信従事者	35.97	0.22	22.87	4.75	27.75	7.53	0.91	100.00
生産工程・労務作業従事者	31.74	0.38	27.53	8.36	23.13	8.35	0.49	100.00
その他の職業従事者	27.97	0.06	21.64	6.95	27.04	15.92	0.43	100.00
合計	26.51	0.96	24.98	5.80	31.64	9.13	0.97	100.00

前職職業別

1991-2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
専門・技術的職業従事者	21.7	3.1	31.0	5.2	24.2	14.5		100.0
管理的職業従事者	18.9	0.5	30.6	17.8	16.7	15.0		100.0
事務従事者	27.1	1.0	25.2	5.0	34.2	7.5		100.0
販売従事者	17.9	0.8	30.2	2.6	40.5	8.0		100.0
サービス業職業従事者	16.5	1.2	28.7	3.3	42.2	8.1		100.0
運輸・通信従事者	22.1	0.3	34.1	4.0	32.0	7.4		100.0
生産工程・労務作業従事者	24.6	0.5	34.5	8.4	22.7	9.4		100.0
その他の職業従事者	19.8	0.5	33.0	5.5	28.3	12.9		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
専門・技術的職業従事者	26.4	2.4	26.2	6.3	24.2	12.4	2.2	100.0
管理的職業従事者	26.6	0.6	21.4	20.1	13.3	13.4	4.6	100.0
事務従事者	30.0	0.8	20.8	5.6	33.4	8.3	1.0	100.0
販売従事者	23.0	0.2	31.3	2.5	36.3	6.3	0.5	100.0
サービス業職業従事者	23.0	1.6	22.1	2.8	41.1	8.9	0.5	100.0
運輸・通信従事者	31.8	0.1	26.5	6.1	27.2	7.5	0.7	100.0
生産工程・労務作業従事者	29.2	0.6	27.7	11.0	22.3	8.5	0.7	100.0
その他の職業従事者	23.8	0.8	29.6	4.4	29.2	11.8	0.5	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

現職地域別

1991-2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
大都市圏	17.4	1.4	26.0	4.1	42.9	8.1		100.0
地方圏	24.8	0.9	33.2	6.1	24.4	10.6		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
大都市圏	23.0	1.0	21.8	5.3	39.0	8.7	1.3	100.0
地方圏	29.1	1.0	27.4	6.2	26.2	9.4	0.7	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

離職期間別

1991-2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
15日未満	12.3	1.4	34.9	10.4	25.7	15.1		100.0
15日～1か月未満	20.5	1.0	33.6	2.3	35.8	6.8		100.0
1か月～3か月未満	26.2	0.9	28.1	4.4	32.7	7.4		100.0
3か月～6か月未満	25.9	0.8	27.0	6.8	30.4	9.1		100.0
6か月～1年未満	25.1	1.1	27.8	3.2	34.7	7.8		100.0
合計	21.6	1.1	30.1	5.3	32.3	9.5		100.0
2000	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
15日未満	14.6	1.4	29.8	14.7	21.8	16.3	1.4	100.0
15日～1か月未満	26.4	0.6	26.2	3.3	35.4	7.4	0.7	100.0
1か月～3か月未満	28.6	1.0	21.2	6.9	34.6	6.4	1.2	100.0
3か月～6か月未満	30.8	1.1	27.0	3.2	30.5	6.7	0.7	100.0
6か月～1年未満	34.3	1.0	23.3	1.9	31.2	7.4	0.8	100.0
合計	26.5	1.0	25.0	5.8	31.6	9.1	1.0	100.0

(注)大都市圏は、南関東、東海、京阪神。地方圏は、それ以外の地域。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計

第7表 入職経路別転職者の平均離職期間、平均賃金変化率

	離職期間(月)			賃金変化率(%)		
	1991	1995	2000	1991	1995	2000
公共職業安定所	2.7	3.5	4.1	3.3	0.7	-1.8
学校	2.3	2.3	3.2	5.5	5.4	-1.0
前の会社による紹介	2.7	2.4	1.7	-0.1	-5.9	-8.7
縁故紹介	2.4	3.1	3.2	6.6	3.8	-0.6
広告	2.7	3.2	3.5	3.9	2.6	-0.1
その他	2.3	2.6	2.7	1.7	1.9	-0.3
民営職業紹介所			2.9			2.2
合計	2.5	3.0	3.3	4.4	2.0	-1.3

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計

第8表 入職経路変数の係数推計値

離職期間関数	現職ダミーあり				現職ダミーなし			
	1991-2000		2000		1991-2000		2000	
学校	-0.974	a	-2.021	a	-1.044	a	-2.129	a
前の会社による紹介	-1.541	a	-2.291	a	-1.674	a	-2.483	a
縁故紹介	-0.511	a	-0.349	a	-0.498	a	-0.323	a
広告	-0.315	a	-1.007	a	-0.280	a	-1.068	a
その他	-0.786	a	-0.572	a	-0.849	a	-0.680	a
民営職業紹介所			-0.306	c			-0.350	b
賃金変化率関数	1991-2000		2000					
学校	0.010	a	0.014	b				
前の会社による紹介	-0.004	a	-0.011	a				
縁故紹介	0.008	a	0.009	a				
広告	0.003	a	0.006	a				
その他	0.013	a	0.022	a				
民営職業紹介所			0.022	a				

(注) 1.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.公共職業安定所を基準とする。

3.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

4.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第9表 55歳以上・未満別入職経路変数の係数推計値

	1991-2000		2000	
	55歳未満	55歳以上	55歳未満	55歳以上
離職期間関数(現職ダミーあり)				
学校	-0.721 a	-2.173 a	-1.788 a	-2.865 a
前の会社による紹介	-1.391 a	-2.079 a	-2.226 a	-3.059 a
縁故紹介	-0.499 a	-0.611 a	-0.312 a	-0.338 c
広告	-0.273 a	-0.615 a	-0.813 a	-2.070 a
その他	-0.692 a	-1.381 a	-0.526 a	-0.635
民営職業紹介所			-0.145	-2.884 a
離職期間関数(現職ダミーなし)				
学校	-0.779 a	-2.389 a	-1.878 a	-3.072 a
前の会社による紹介	-1.481 a	-2.381 a	-2.398 a	-3.168 a
縁故紹介	-0.480 a	-0.674 a	-0.282 a	-0.321
広告	-0.232 a	-0.596 a	-0.849 a	-2.257 a
その他	-0.724 a	-1.635 a	-0.634 a	-0.551
民営職業紹介所			-0.197	-2.898 a
賃金変化率関数				
学校	0.011 a	0.010	0.015 b	0.004
前の会社による紹介	0.006 a	-0.004	0.007 c	-0.006
縁故紹介	0.008 a	0.013 a	0.009 a	0.026 a
広告	0.003 a	0.009 a	0.007 a	0.005
その他	0.013 a	0.017 a	0.023 a	0.032 a
民営職業紹介所			0.019 a	0.003

(注)1.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

2.公共職業安定所を基準とする。

3.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

4.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第10表 大都市圏・地方圏別入職経路変数の係数推計値

	1991-2000		2000	
	地方圏	大都市圏	地方圏	大都市圏
離職期間関数(現職ダミーあり)				
学校	-0.885 a	-1.170 a	-1.762 a	-2.448 a
前の会社による紹介	-1.323 a	-1.894 a	-2.295 a	-2.463 a
縁故紹介	-0.398 a	-0.708 a	-0.222 a	-0.577 a
広告	-0.267 a	-0.457 a	-0.823 a	-1.323 a
その他	-0.609 a	-1.080 a	-0.418 c	-0.808 a
民営職業紹介所			-0.347	-0.432 c
離職期間関数(現職ダミーなし)				
学校	-0.948 a	-1.249 a	-1.803 a	-2.602 a
前の会社による紹介	-1.429 a	-2.062 a	-2.422 a	-2.688 a
縁故紹介	-0.381 a	-0.702 a	-0.182 b	-0.537 a
広告	-0.217 a	-0.434 a	-0.842 a	-1.389 a
その他	-0.658 a	-1.156 a	-0.512 b	-0.890 a
民営職業紹介所			-0.361	-0.464 b
賃金変化率関数				
学校	0.015 a	0.007 b	0.020 b	0.010
前の会社による紹介	-0.001	-0.009 a	-0.005	-0.016 a
縁故紹介	0.009 a	0.009 a	0.009 a	0.011 a
広告	0.004 a	0.005 a	0.005 c	0.008 b
その他	0.013 a	0.012 a	0.022 a	0.020 a
民営職業紹介所			0.010	0.023 a

(注)1.大都市圏は、南関東、東海、京阪神。地方圏は、それ以外の地域。

2.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

3.公共職業安定所を基準とする。

4.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

5.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第11表 IT産業・非IT産業別の入職経路変数の係数推計値

	1991-2000		2000	
	非IT産業	IT産業	非IT産業	IT産業
離職期間関数(現職ダミーあり)				
学校	-0.964 a	-1.070 a	-2.006 a	-2.174 a
前の会社による紹介	-1.520 a	-1.797 a	-2.317 a	-2.231 a
縁故紹介	-0.507 a	-0.563 a	-0.345 a	-0.421 b
広告	-0.316 a	-0.325 a	-0.967 a	-1.570 a
その他	-0.770 a	-1.017 a	-0.477 a	-0.954 a
民営職業紹介所			-0.293 c	-0.278
離職期間関数(現職ダミーなし)				
学校	-1.033 a	-1.187 a	-2.105 a	-2.538 a
前の会社による紹介	-1.654 a	-1.926 a	-2.516 a	-2.516 a
縁故紹介	-0.492 a	-0.601 a	-0.311 a	-0.592 a
広告	-0.277 a	-0.324 a	-1.029 a	-1.813 a
その他	-0.828 a	-1.181 a	-0.574 a	-1.216 a
民営職業紹介所			-0.335 c	-0.404
賃金変化率関数				
学校	0.010 a	0.015 b	0.014 c	0.011
前の会社による紹介	-0.004 a	-0.012 a	-0.010 a	-0.013
縁故紹介	0.008 a	0.006 b	0.009 a	0.018 b
広告	0.004 a	-0.001	0.006 a	0.000
その他	0.012 a	0.013 a	0.022 a	0.018
民営職業紹介所			0.016 b	0.033 b

(注) 1.IT産業は、電気機械製造業、電気通信業、情報サービス・調査業の計。非IT産業はそれ以外。

2.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

3.公共職業安定所を基準とする。

4.離職期間関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の離職期間月数に対する長短(-)月数を示す。

5.賃金変化率関数の係数の数字は、概ね、公共職業安定所を利用した転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第12表 IT産業・非IT産業別の賃金変化率に対する転職者属性変数の係数推計値(抜粋)

		1991-2000		2000					
		非IT産業	IT産業	非IT産業	IT産業				
現職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	0.032	a	0.040	a	0.022	a	0.043	a
	管理的職業従事者	0.052	a	0.058	a	0.044	a	0.037	c
	販売従事者	0.007	a	0.019	a	-0.005		-0.028	
	サービス職業従事者	0.012	a	0.010		-0.002		0.017	
	運輸・通信従事者	0.032	a	-0.001		0.015	b	-0.020	
	生産工程・労務作業者	0.016	a	0.031	a	0.009	a	0.025	b
	その他の職業従事者	0.008	a	0.010		0.008		0.008	
前職職業 (基準:事務従事者)	専門的・技術的職業従事者	-0.020	a	-0.031	a	-0.015	a	-0.029	b
	管理的職業従事者	-0.074	a	-0.063	a	-0.060	a	-0.055	a
	販売従事者	0.006	a	-0.001		0.013	a	0.004	
	サービス職業従事者	0.009	a	0.010	b	0.008	b	0.014	
	運輸・通信従事者	-0.005	b	-0.005		0.008		0.013	
	生産工程・労務作業者	0.008	a	-0.007		0.013	a	0.019	
	その他の職業従事者	0.010	a	0.007		0.012	b	0.010	
最終学歴 (基準:中学)	高校	-0.007	a	-0.004		0.001		0.013	
	高専・短大(専修学校専門課程含む)	-0.013	a	-0.010	c	-0.002		0.004	
	大学・大学院(文科系)	0.000		-0.001		0.013	a	0.024	
	大学・大学院(理科系)	0.015	a	0.018	a	0.025	a	0.043	b

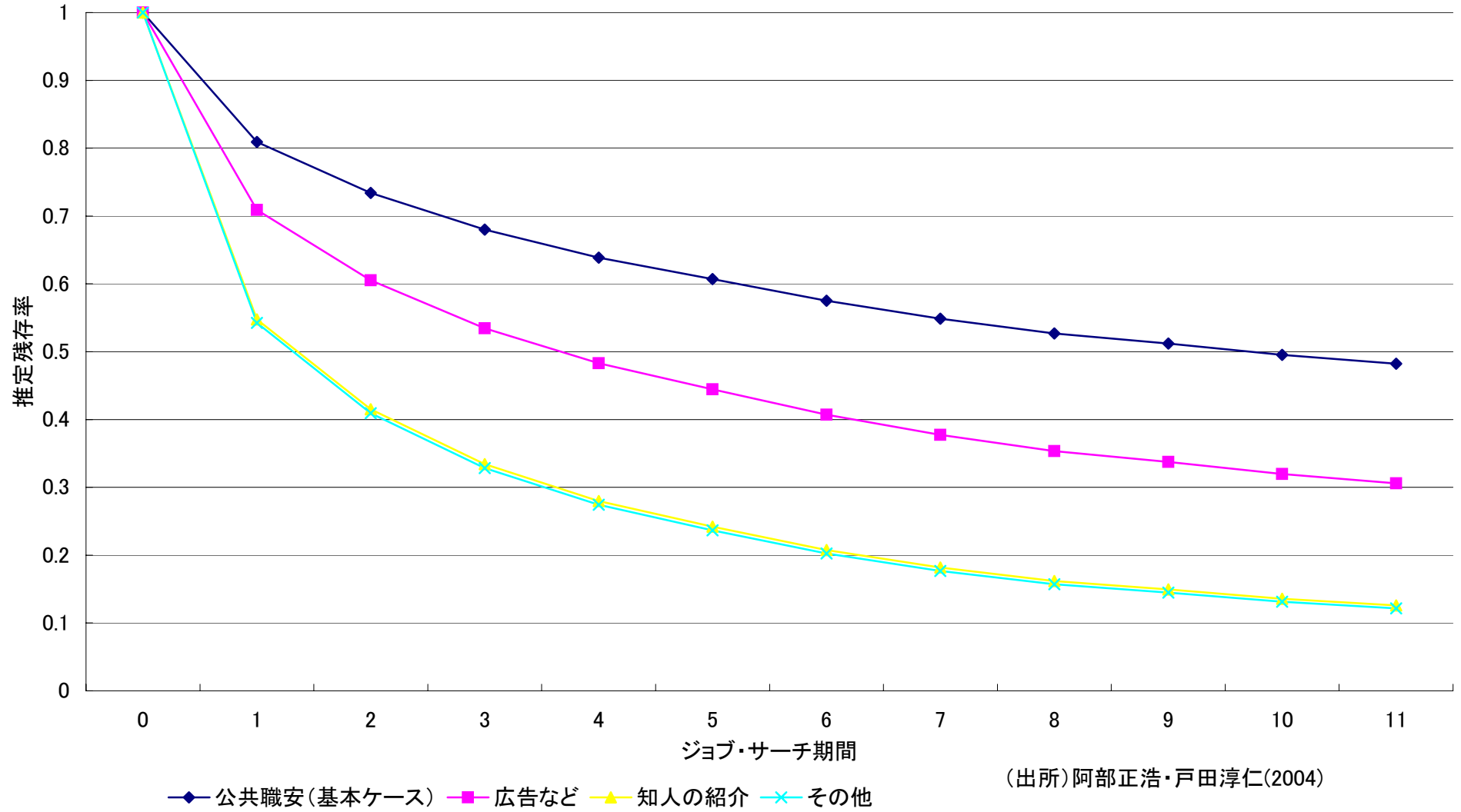
(注)1.IT産業は、電気機械製造業、電気通信業、情報サービス・調査業の計。非IT産業はそれ以外。

2.a、b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

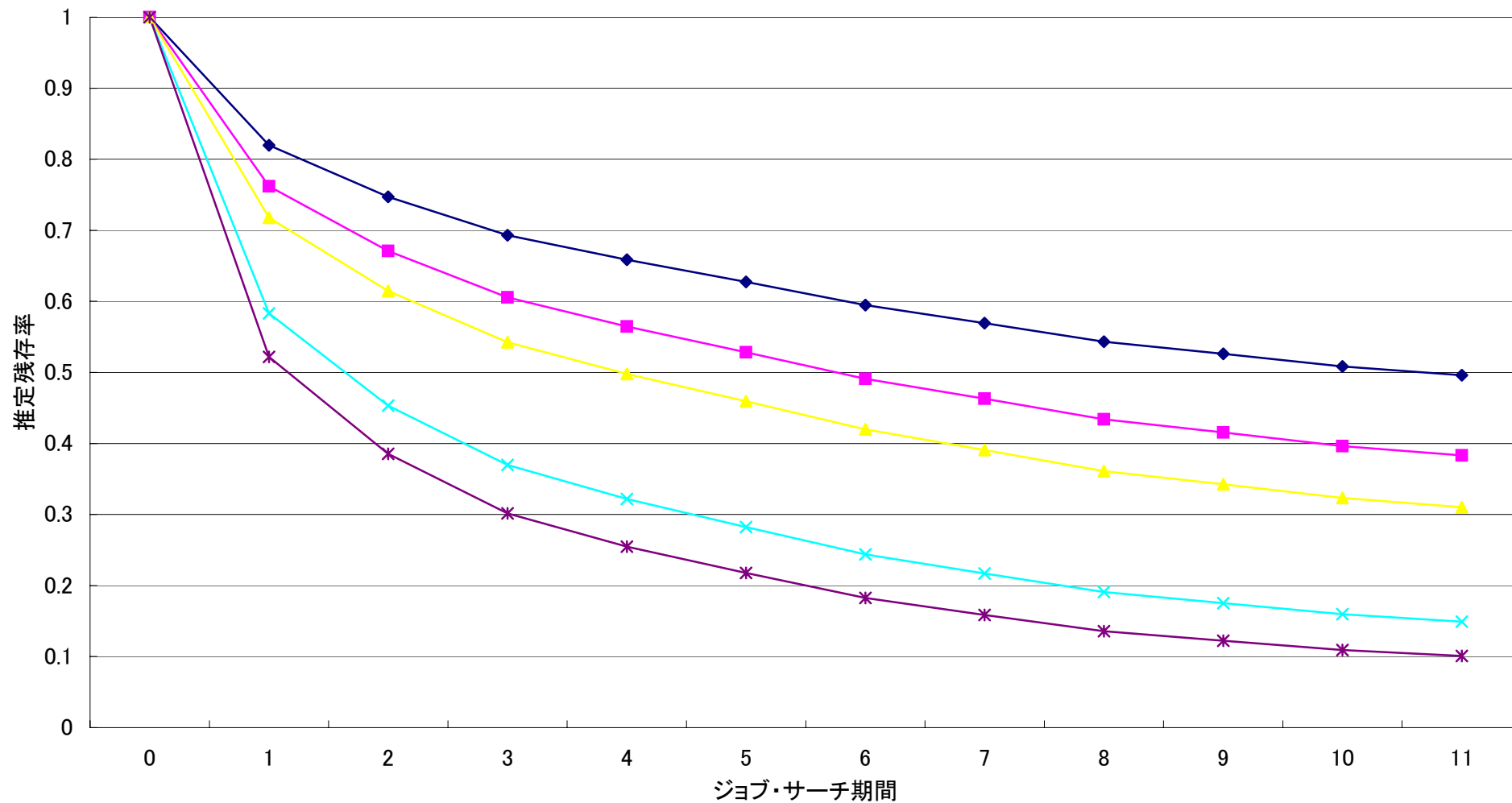
3.数字は、概ね、基準となる属性の転職者の賃金変化率(前職賃金に対する増減比)に対する高低(-)幅を示す。

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』による回帰分析

第1図 ジョブサーチ経路別、推定残存率（労調特別1989年調査～2001年調査による推定）



第2図 ジョブ・サーチ経路別、推定残存率（労調特別2000年、2001年調査による推定）



◆ 公共職安(基本ケース) ■ 民間職業紹介 ▲ 広告 × 知人等の紹介 * その他 (出所)阿部正浩・戸田淳仁(2004)

付注

雇用動向調査個票を用いた回帰分析の方法について
(回帰分析の結果は、付表2-1~6を参照)

1. 被説明変数

(1) 離職期間関数

離職期間を以下のように階級値に定める。

15日未満	⇒ <u>0.25</u>
15日以上1ヶ月未満	⇒ <u>0.75</u>
1ヶ月以上3ヶ月未満	⇒ <u>2.00</u>
3ヶ月以上6ヶ月未満	⇒ <u>4.50</u>
6ヶ月以上1年未満	⇒ <u>9.00</u>

(2) 賃金変化率関数

賃金変化率(対数差分)は以下のように階級値に定める。

30%以上の増加	⇒40%増	⇒ $\ln(W_1/W_0)=$ <u>0.33647</u>
10%以上30%未満の増加	⇒20%増	⇒ $\ln(W_1/W_0)=$ <u>0.18232</u>
10%未満の増減	⇒0%増減	⇒ $\ln(W_1/W_0)=$ <u>0.00000</u>
10%以上30%未満の減少	⇒20%減	⇒ $\ln(W_1/W_0)=$ <u>-0.18232</u>
30%以上の減少	⇒40%減	⇒ $\ln(W_1/W_0)=$ <u>-0.33647</u>

2. 説明変数

各々を2000年のみおよび1991-2000年プールデータそれぞれについて次の説明変数群に回帰した。ただし、離職期間関数については、現職ダミー変数を用いたもの(現職ダミーあり)と、除外したもの(現職ダミーなし)の2とおりの推計を行った。

年次ダミー	: プールデータのみ。1991年基準
離職期間	: 賃金変化率関数のみ
下期ダミー	
女性ダミー	
現職企業規模ダミー	
前職企業規模ダミー	
規模拡大ダミー	: 現職場が全職場より規模が大きければ1
規模縮小ダミー	: 現職場が全職場より規模が小さければ1

年齢	: 各階級値
	,19] ⇒ 17.5
	[20,24] ⇒ 22.5
	[25,29] ⇒ 27.5
	[30,34] ⇒ 32.5
	[35,44] ⇒ 40
	[45,54] ⇒ 50
	[55,59] ⇒ 57.5
	[60,64] ⇒ 62.5
	[65, ⇒ 67.5

入職経路ダミー : 民営職業紹介は 2000 年サンプルのみ。公共職安基準

パート→正規ダミー

正規→パートダミー

パート→パートダミー

現職職種ダミー : 事務従事者基準

前職職種ダミー : 事務従事者基準

職種転換ダミー : 現職職種が前職職種と異なれば 1

職種転換×若年ダミー : 職種転換と若年 (34 歳以下) のクロス項

学歴ダミー : 中卒基準

現職産業ダミー : 鉱業基準、離職期間関数 (現職ダミーなし) を除く

ただし、「電気機械機器製造業」、「電気通信業」、「情報サービス・調査業」については、それぞれの上位産業分類である「製造業」、「運輸・通信業」、「サービス業」としてのダミー変数に加えて、当該業種としてのダミー変数を付している。このため、例えば、電気機械機器製造業ダミーの係数は、製造業に対する相違を示し、基準属性である鉱業に対する相違は、製造業ダミーの係数と電気機械機器製造業ダミーの係数の和として現れる。

前職産業ダミー : 農林水産業基準

産業転換ダミー : 現職産業が前職産業と異なれば 1

産業転換×若年ダミー : 産業転換と若年 (34 歳以下) のクロス項

現職地域ダミー : 南関東基準

地域移動ダミー : 現職地域と前職地域が異なれば 1

地域移動×若年ダミー : 地域移動と若年 (34 歳以下) のクロス項

転職理由 : 以下以外を基準として

1. 定年、会社都合、契約期間の満了
2. 仕事の内容に興味があった
3. 能力・個性・資格が活かせる

4. 会社の将来性が期待できる
5. 給料等収入が多い
6. 労働時間、休日等の労働条件が良い

定数項

(ただし、以上のうち、現職企業規模ダミー、規模拡大ダミー、規模縮小ダミー、パート→正規ダミー、正規→パートダミー、パート→パートダミー、現職職種ダミー、職種転換ダミー、職種転換×若年ダミー、現職産業ダミー、産業転換ダミー、産業転換×若年ダミー、地域移動ダミー、地域移動×若年ダミーについては、離職期間関数（現職ダミーなし）からは除外。)

3. サンプルグループ

2000年およびプール毎に以下のサンプル毎に推定した。

全標本	: 利用可能なすべてのサンプル
55歳未満	: 55歳未満のサンプル
55歳以上	: 55歳以上のサンプル
地方圏	: 前職が南関東、東海および京阪神以外
大都市圏	: 前職が南関東、東海および京阪神
非IT産業	: IT産業以外
IT産業	: IT産業（電気機械機器製造業、電気通信業、情報サービス・調査業の計）
電気機械	: 電気機械機器製造業
電気通信	: 電気通信業
情報サービス	: 情報サービス・調査業
正規→正規	
正規→パート	
パート→正規	
パート→パート	
非自発的	: 転職理由が「定年、会社都合、契約期間の満了」
自発的	: 転職理由がそれ以外

- * IT産業の内訳はサンプル数の関係で2000年では電気機械しかできなかった。
- * a、bおよびcはそれぞれ1%、5%および10%で有意であることを表す。
- * ここに示した以外に実施した回帰分析パターンについては、後掲の別表2を参照されたい。

付表1-1-1
 転職者属性別の入職経路利用者数(その1)
 2000年のみ

(単位:人)

性別	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
男	496,076	11,175	143,565	477,960	515,316	186,712	20,539	1,851,344
女	441,612	22,841	61,746	405,539	603,718	136,182	13,859	1,685,496
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

年齢	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
19歳以下	12,634	4,602	1,420	37,332	55,187	13,007	135	124,317
20～24歳	189,076	11,062	15,321	137,303	266,695	49,503	6,699	675,659
25～29歳	183,277	8,628	24,337	158,697	270,194	54,281	5,988	705,403
30～34歳	129,777	5,110	18,712	105,449	148,285	31,417	4,625	443,373
35～44歳	172,470	2,680	21,205	179,583	182,303	69,830	8,182	636,252
45～54歳	163,405	989	39,383	161,779	146,335	54,414	6,259	572,563
55～59歳	54,331	618	26,398	39,933	33,922	20,855	889	176,946
60～64歳	29,796	121	45,470	42,112	13,473	22,368	1,154	154,493
65歳以上	2,923	208	13,065	21,311	2,641	7,219	467	47,834
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

教育	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
中学卒業	89,273	1,747	60,014	114,427	69,510	45,511	3,052	383,535
高校卒業	525,012	10,808	90,125	492,514	632,426	149,576	10,220	1,910,681
高専・短大(専修学校専門課程含む)	211,240	15,879	25,803	173,966	259,245	64,324	8,704	759,160
大学・大学院卒業(文科系)	84,442	1,799	20,614	77,830	129,176	35,639	7,552	357,051
大学・大学院卒業(理科系)	27,721	3,783	8,755	24,762	28,678	27,845	4,869	126,413
Total	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

離職理由別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民間職業紹介	合計
自発的理由	777.26	29.86	752.11	80.05	1,020.52	262.27	29.60	2,951.67
非自発的理由	160.42	4.15	131.39	125.26	98.51	60.62	4.80	585.15
合計	937.69	34.02	883.50	205.31	1,119.03	322.89	34.40	3,536.84

現職産業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
鉱業	768	2	156	1,493	140	1,508	3	4,069
建設業	86,226		286	55,223	153,030	40,561		47,062
製造業	222,469	5,947	32,830	123,317	177,587	41,213	7,874	611,235
電気・ガス・水道業	776	99	1,003	2,274	1,083	991	3	6,230
運輸・通信業	93,478	1,046	17,368	73,631	90,327	28,053	2,894	306,795
卸売・小売業	229,782	6,685	33,973	202,978	410,061	78,335	6,180	967,995
金融・保険業	12,669	154	3,581	84,236	23,869	5,017	1,269	130,796
不動産業	7,144	61	1,164	12,581	22,076	3,455	175	46,656
サービス業	284,376	19,737	60,013	229,959	353,331	117,261	15,424	1,080,101
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

現職職業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
専門・技術的職業従事者	126,486	14,371	26,660	126,602	116,927	63,086	8,877	483,009
管理的職業従事者	14,783	440	24,886	27,375	7,826	15,682	5,343	96,334
事務従事者	177,387	4,222	26,800	106,649	139,107	42,765	3,221	500,151
販売従事者	94,591	1,886	14,771	169,268	265,522	45,823	4,292	596,152
サービス業職業従事者	121,320	9,117	18,078	127,783	283,244	42,777	5,570	607,889
運輸・通信従事者	87,700	528	11,568	55,759	67,660	18,360	2,207	243,781
生産工程・労務作業従事者	278,057	3,370	73,265	241,160	202,632	73,143	4,319	875,944
その他の職業従事者	37,365	82	9,285	28,905	36,117	21,259	570	133,582
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

現職就業形態	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
正規雇用	740,596	24,500	173,679	669,152	656,302	222,985	28,776	2,515,989
パートタイム	197,091	9,516	31,633	214,347	462,732	99,909	5,622	1,020,851
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

現職企業規模	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
1000人以上	74,412	4,328	23,515	106,274	235,547	33,445	3,843	481,363
300～999人	121,432	2,186	13,523	58,900	151,002	33,955	5,177	386,175
100～299人	148,820	9,992	43,781	149,630	232,745	49,252	7,523	641,743
30～99人	211,411	4,825	38,835	164,531	252,049	63,506	8,991	744,148
5～29人	362,591	9,311	76,317	368,935	230,736	108,863	8,575	1,165,327
官公營	19,022	3,375	9,341	35,230	16,955	33,873	288	118,085
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

付表1-1-2
 転職者属性別の入職経路利用者数(その2)
 2000年のみ

前職産業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
農林漁業	3,916	230	2,892	21,866	6,579	2,746	755	38,983
鉱業	3,923	3	83	828	968	869	1,449	8,123
建設業	68,957	548	50,107	116,873	55,373	26,087	2,305	320,249
製造業	187,359	3,955	48,412	125,032	139,720	39,344	7,334	551,156
運輸・通信業	75,480	584	18,021	66,125	66,683	16,471	1,545	244,909
卸売・小売業	141,480	1,965	11,063	138,593	239,321	49,991	2,872	585,286
金融・保険・不動産業	27,088	898	4,197	43,229	49,606	7,660	1,974	134,652
サービス業	238,994	17,856	38,845	222,994	313,177	89,983	12,039	933,887
その他	190,492	7,978	31,692	147,959	247,608	89,745	4,125	719,597
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

前職職業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
専門・技術的職業従事者	119,164	10,761	28,577	118,202	109,159	56,201	9,786	451,850
管理的職業従事者	33,669	718	25,365	27,092	16,746	16,894	5,873	126,358
事務従事者	136,906	3,735	25,670	95,261	152,788	37,794	4,743	456,898
販売従事者	111,167	1,195	11,859	151,583	175,573	30,316	2,381	484,074
サービス職業従事者	151,044	10,580	18,367	144,824	269,209	58,011	3,388	655,423
運輸・通信従事者	62,960	241	12,037	52,536	53,923	14,803	1,442	197,941
生産工程・労務作業従事者	188,773	4,161	71,209	179,107	144,398	55,185	4,522	647,356
その他の職業従事者	42,614	1,381	7,792	52,960	52,175	21,046	882	178,849
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

entry.met
hod

前職就業形態	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
正規雇用	651,643	21,121	178,735	599,066	587,019	196,464	27,303	2,261,351
パートタイム	176,007	11,592	21,044	178,528	349,449	82,031	4,605	823,256
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

entry.met
hod

前職企業規模	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
1000人以上	72,840	3,079	29,287	64,534	90,132	28,379	6,419	294,670
300～999人	66,235	4,967	20,648	46,907	71,727	31,648	3,840	245,971
100～299人	132,974	5,599	28,670	119,822	169,152	47,098	7,647	510,962
30～99人	211,728	4,654	39,071	194,641	241,141	60,548	6,256	758,039
5～29人	299,725	11,213	63,898	284,056	305,484	80,085	6,734	1,051,194
4人以下	28,876	1,654	4,297	41,282	42,957	11,102	534	130,702
官公営	10,740	1,438	13,771	23,720	9,388	18,801	155	78,013
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

現職地域別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介	合計
大都市圏	345.4	14.4	326.9	79.0	585.9	131.2	19.5	1,502.2
地方圏	592.3	19.6	556.6	126.4	533.2	191.7	14.9	2,034.6
合計	937.7	34.0	883.5	205.3	1,119.0	322.9	34.4	3,536.8

離職期間	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介	合計
15日未満	101,031	9,601	101,775	206,689	150,992	113,159	9,784	693,031
15日～1か月未満	100,503	2,381	12,651	99,816	134,803	28,113	2,641	380,907
1か月～3か月未満	228,508	7,992	55,475	169,386	276,535	51,391	9,612	798,899
3か月～6か月未満	166,259	6,066	17,059	145,820	164,547	35,892	4,025	539,668
6か月～1年未満	226,653	6,395	12,660	153,565	206,255	49,122	5,478	660,127
合計	937,688	34,016	205,312	883,499	1,119,035	322,894	34,397	3,536,840

付表1-1-3
 転職者属性別の入職経路利用者数(その3)
 2000年のみ

性別	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
男	26.8%	0.6%	7.8%	25.8%	27.8%	10.1%	1.1%
女	26.2%	1.4%	3.7%	24.1%	35.8%	8.1%	0.8%
合計	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

年齢	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
19歳以下	10.2%	3.7%	1.1%	30.0%	44.4%	10.5%	0.1%
20～24歳	28.0%	1.6%	2.3%	20.3%	39.5%	7.3%	1.0%
25～29歳	26.0%	1.2%	3.5%	22.5%	38.3%	7.7%	0.8%
30～34歳	29.3%	1.2%	4.2%	23.8%	33.4%	7.1%	1.0%
35～44歳	27.1%	0.4%	3.3%	28.2%	28.7%	11.0%	1.3%
45～54歳	28.5%	0.2%	6.9%	28.3%	25.6%	9.5%	1.1%
55～59歳	30.7%	0.3%	14.9%	22.6%	19.2%	11.8%	0.5%
60～64歳	19.3%	0.1%	29.4%	27.3%	8.7%	14.5%	0.7%
65歳以上	6.1%	0.4%	27.3%	44.6%	5.5%	15.1%	1.0%
合計	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

教育	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
中学卒業	23.3%	0.5%	15.6%	29.8%	18.1%	11.9%	0.8%
高校卒業	27.5%	0.6%	4.7%	25.8%	33.1%	7.8%	0.5%
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	27.8%	2.1%	3.4%	22.9%	34.1%	8.5%	1.1%
大学・大学院卒業(文科系)	23.6%	0.5%	5.8%	21.8%	36.2%	10.0%	2.1%
大学・大学院卒業(理科系)	21.9%	3.0%	6.9%	19.6%	22.7%	22.0%	3.9%
Total	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

離職理由別	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
自発的理由	26.3%	1.0%	25.5%	2.7%	34.6%	8.9%	1.0%
非自発的理由	27.4%	0.7%	22.5%	21.4%	16.8%	10.4%	0.8%
合計	26.5%	1.0%	25.0%	5.8%	31.6%	9.1%	1.0%

現職産業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
鉱業	18.9%	0.0%	3.8%	36.7%	3.4%	37.1%	0.1%
建設業	183.2%	0.0%	0.6%	117.3%	325.2%	86.2%	0.0%
製造業	36.4%	1.0%	5.4%	20.2%	29.1%	6.7%	1.3%
電気・ガス・水道業	12.5%	1.6%	16.1%	36.5%	17.4%	15.9%	0.1%
運輸・通信業	30.5%	0.3%	5.7%	24.0%	29.4%	9.1%	0.9%
卸売・小売業	23.7%	0.7%	3.5%	21.0%	42.4%	8.1%	0.6%
金融・保険業	9.7%	0.1%	2.7%	64.4%	18.2%	3.8%	1.0%
不動産業	15.3%	0.1%	2.5%	27.0%	47.3%	7.4%	0.4%
サービス業	26.3%	1.8%	5.6%	21.3%	32.7%	10.9%	1.4%
合計	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

現職職業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
専門・技術的職業従事者	26.2%	3.0%	5.5%	26.2%	24.2%	13.1%	1.8%
管理的職業従事者	15.3%	0.5%	25.8%	28.4%	8.1%	16.3%	5.5%
事務従事者	35.5%	0.8%	5.4%	21.3%	27.8%	8.6%	0.6%
販売従事者	15.9%	0.3%	2.5%	28.4%	44.5%	7.7%	0.7%
サービス業職業従事者	20.0%	1.5%	3.0%	21.0%	46.6%	7.0%	0.9%
運輸・通信従事者	36.0%	0.2%	4.7%	22.9%	27.8%	7.5%	0.9%
生産工程・労務作業従事者	31.7%	0.4%	8.4%	27.5%	23.1%	8.4%	0.5%
その他の職業従事者	28.0%	0.1%	7.0%	21.6%	27.0%	15.9%	0.4%
合計	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

現職就業形態	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
正規雇用	29.4%	1.0%	6.9%	26.6%	26.1%	8.9%	1.1%
パートタイム	19.3%	0.9%	3.1%	21.0%	45.3%	9.8%	0.6%
合計	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

現職企業規模	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
1000人以上	15.5%	0.9%	4.9%	22.1%	48.9%	6.9%	0.8%
300～999人	31.4%	0.6%	3.5%	15.3%	39.1%	8.8%	1.3%
100～299人	23.2%	1.6%	6.8%	23.3%	36.3%	7.7%	1.2%
30～99人	28.4%	0.6%	5.2%	22.1%	33.9%	8.5%	1.2%
5～29人	31.1%	0.8%	6.5%	31.7%	19.8%	9.3%	0.7%
官公営	16.1%	2.9%	7.9%	29.8%	14.4%	28.7%	0.2%
合計	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

付表1-1-4
 転職者属性別の入職経路利用者数(その4)
 2000年のみ

前職産業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
農林漁業	10.0%	0.6%	7.4%	56.1%	16.9%	7.0%	1.9%
鉱業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	21.5%	0.2%	15.6%	36.5%	17.3%	8.1%	0.7%
製造業	34.0%	0.7%	8.8%	22.7%	25.4%	7.1%	1.3%
運輸・通信業	30.8%	0.2%	7.4%	27.0%	27.2%	6.7%	0.6%
卸売・小売業	24.2%	0.3%	1.9%	23.7%	40.9%	8.5%	0.5%
金融・保険・不動産業	20.1%	0.7%	3.1%	32.1%	36.8%	5.7%	1.5%
サービス業	25.6%	1.9%	4.2%	23.9%	33.5%	9.6%	1.3%
その他	26.5%	1.1%	4.4%	20.6%	34.4%	12.5%	0.6%
合計	26.5%	1.0%	5.8%	25.0%	31.6%	9.1%	1.0%

前職職業	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
専門・技術的職業従事者	26.4%	2.4%	6.3%	26.2%	24.2%	12.4%	2.2%
管理的職業従事者	26.6%	0.6%	20.1%	21.4%	13.3%	13.4%	4.6%
事務従事者	30.0%	0.8%	5.6%	20.8%	33.4%	8.3%	1.0%
販売従事者	23.0%	0.2%	2.4%	31.3%	36.3%	6.3%	0.5%
サービス職業従事者	23.0%	1.6%	2.8%	22.1%	41.1%	8.9%	0.5%
運輸・通信従事者	31.8%	0.1%	6.1%	26.5%	27.2%	7.5%	0.7%
生産工程・労務作業従事者	29.2%	0.6%	11.0%	27.7%	22.3%	8.5%	0.7%
その他の職業従事者	23.8%	0.8%	4.4%	29.6%	29.2%	11.8%	0.5%
合計	26.5%	1.0%	6.3%	25.7%	30.4%	9.1%	1.0%

前職就業形態	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
正規雇用	28.8%	0.9%	7.9%	26.5%	26.0%	8.7%	1.2%
パートタイム	21.4%	1.4%	2.6%	21.7%	42.4%	10.0%	0.6%
合計	26.8%	1.1%	6.5%	25.2%	30.4%	9.0%	1.0%

前職企業規模	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
1000人以上	24.7%	1.0%	9.9%	21.9%	30.6%	9.6%	2.2%
300～999人	26.9%	2.0%	8.4%	19.1%	29.2%	12.9%	1.6%
100～299人	26.0%	1.1%	5.6%	23.5%	33.1%	9.2%	1.5%
30～99人	27.9%	0.6%	5.2%	25.7%	31.8%	8.0%	0.8%
5～29人	28.5%	1.1%	6.1%	27.0%	29.1%	7.6%	0.6%
4人以下	22.1%	1.3%	3.3%	31.6%	32.9%	8.5%	0.4%
官公営	13.8%	1.8%	17.7%	30.4%	12.0%	24.1%	0.2%
合計	26.8%	1.1%	6.5%	25.2%	30.3%	9.0%	1.0%

現職地域別	公共職安	学校	縁故	前の会社	広告	その他	民営職業紹介
大都市圏	23.0%	1.0%	21.8%	5.3%	39.0%	8.7%	1.3%
地方圏	29.1%	1.0%	27.4%	6.2%	26.2%	9.4%	0.7%
合計	26.5%	1.0%	25.0%	5.8%	31.6%	9.1%	1.0%

離職期間	公共職安	学校	前の会社	縁故	広告	その他	民営職業紹介
15日未満	14.6%	1.4%	14.7%	29.8%	21.8%	16.3%	1.4%
15日～1か月未満	26.4%	0.6%	3.3%	26.2%	35.4%	7.4%	0.7%
1か月～3か月未満	28.6%	1.0%	6.9%	21.2%	34.6%	6.4%	1.2%
3か月～6か月未満	30.8%	1.1%	3.2%	27.0%	30.5%	6.7%	0.7%
6か月～1年未満	34.3%	1.0%	1.9%	23.3%	31.2%	7.4%	0.8%
合計	26.8%	1.1%	6.5%	25.2%	30.4%	9.0%	1.0%

(注)1. 前職職業、前職企業規模、離職期間の合計は、不詳を含む。
 2. 前職職業形態の合計は、不詳と自営業主・家族従業者を含む。
 3. 現職地域別の大都市圏は、南関東、東海、京阪神。地方圏は、それ以外の地域。
 (出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計。推計乗率を用いて母集団拡大推計した。

付表1-2-1
入職経路別・転職者属性別の離職期間(その1)

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
男	233,120	2.5	307,080	3.4	425,500	3.9
女	222,530	2.9	254,510	3.7	397,450	4.2
学校						
男	18,590	2.0	17,770	2.4	10,410	2.3
女	19,660	2.7	12,130	2.0	22,030	3.6
前の会社						
男	83,220	2.2	82,790	1.9	140,240	1.5
女	42,640	3.4	53,490	3.2	59,360	2.1
出向						
男	67,270	0.3	87,530	0.3	103,150	0.3
女	6,370	0.3	11,710	0.3	5,160	0.3
出向先からの復帰						
男	14,660	0.3	26,540	0.3	24,160	0.3
女	920	0.3	5,140	0.3	3,590	0.3
縁故						
男	639,810	2.1	460,860	2.8	408,090	2.9
女	442,560	2.6	323,340	3.4	367,160	3.6
広告						
男	504,120	2.1	378,140	3.0	416,960	3.4
女	525,620	3.2	369,820	3.4	516,180	3.6
その他						
男	153,140	2.1	164,520	2.6	154,390	2.5
女	100,730	2.6	110,460	2.4	123,280	3.0
民間職業紹介						
男					19,140	2.4
女					12,400	3.7

付表1-2-2
入職経路別・転職者属性別の離職期間(その2)

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
19歳以下	27,770	1.5	12,410	4.3	11,610	3.4
20～24歳	116,160	2.7	157,460	3.3	162,250	3.5
25～29歳	75,340	2.8	90,920	3.8	164,730	3.9
30～34歳	49,240	2.7	55,210	3.7	117,970	4.0
35～44歳	87,600	2.3	103,020	3.0	149,780	3.8
45～54歳	61,570	2.8	88,870	3.4	143,540	4.5
55～59歳	31,710	3.0	28,020	4.0	44,790	5.5
60～64歳	21,940	4.2	22,500	5.0	25,530	4.4
65歳以上	4,350	2.2	3,180	4.8	2,740	2.7
学校						
19歳以下	3,470	1.5	7,160	4.8	4,570	3.1
20～24歳	15,170	2.7	9,570	1.7	10,410	3.1
25～29歳	7,440	1.8	7,370	1.0	8,000	2.2
30～34歳	2,530	2.0	2,800	1.1	5,100	4.8
35～44歳	5,760	2.3	1,370	2.5	2,520	4.2
45～54歳	2,300	3.6	1,110	2.5	980	4.7
55～59歳	1,280	2.5	460	0.8	620	1.4
60～64歳	280	0.7	30	3.5	120	0.3
65歳以上	20	4.5	0		110	9.0
前の会社						
19歳以下	780	1.6	740	1.8	1,420	1.5
20～24歳	13,940	2.9	8,860	1.8	14,870	0.9
25～29歳	13,560	2.7	12,860	3.4	23,500	1.7
30～34歳	15,010	2.1	7,030	2.3	17,450	1.5
35～44歳	17,740	3.3	21,750	2.6	20,440	1.7
45～54歳	24,350	2.1	38,760	2.5	38,930	1.7
55～59歳	18,890	2.2	22,220	2.2	25,560	1.3
60～64歳	16,480	2.6	20,210	1.8	44,710	2.0
65歳以上	5,080	3.3	3,840	3.4	12,750	2.4
出向						
19歳以下	230	0.3	420	0.3	330	0.3
20～24歳	5,030	0.3	5,880	0.3	10,740	0.3
25～29歳	7,740	0.3	13,210	0.3	10,720	0.3
30～34歳	9,260	0.3	11,490	0.3	11,310	0.3
35～44歳	18,480	0.3	20,210	0.3	22,750	0.3
45～54歳	24,420	0.3	30,730	0.3	34,750	0.3
55～59歳	5,690	0.3	15,900	0.3	15,000	0.3
60～64歳	2,760	0.3	1,060	0.3	2,680	0.3
65歳以上	30	0.3	340	0.3	20	0.3
出向先からの復帰						
19歳以下	80	0.3	210	0.3	100	0.3
20～24歳	1,620	0.3	4,900	0.3	1,380	0.3
25～29歳	1,610	0.3	3,530	0.3	2,760	0.3
30～34歳	1,560	0.3	3,250	0.3	5,140	0.3
35～44歳	6,440	0.3	7,240	0.3	7,860	0.3
45～54歳	3,420	0.3	9,510	0.3	7,880	0.3
55～59歳	700	0.3	1,890	0.3	2,290	0.3
60～64歳	80	0.3	930	0.3	300	0.3
65歳以上	170	0.3	330	0.3	40	0.3
福祉						
19歳以下	59,480	2.5	24,040	2.9	33,070	2.9
20～24歳	228,690	2.2	186,920	3.4	125,300	2.8
25～29歳	162,830	2.0	118,560	2.6	145,040	2.8
30～34歳	140,560	2.0	88,780	2.7	95,870	2.8
35～44歳	228,930	2.2	150,000	2.8	143,820	2.8
45～54歳	154,220	2.5	117,970	2.7	141,680	3.8
55～59歳	53,210	2.7	34,980	3.8	32,200	4.5
60～64歳	39,280	4.5	40,900	4.7	39,030	4.6
65歳以上	15,170	4.6	22,040	4.1	19,270	5.3
広告						
19歳以下	43,800	2.6	23,740	3.1	43,750	3.6
20～24歳	298,730	3.1	220,120	2.7	217,800	3.1
25～29歳	185,820	2.7	147,070	3.9	239,470	3.6
30～34歳	118,240	2.2	82,990	2.1	124,440	3.3
35～44歳	214,430	2.6	143,960	3.5	154,760	3.8
45～54歳	109,730	2.4	98,730	3.4	112,220	3.6
55～59歳	36,300	2.2	15,350	4.2	27,470	3.8
60～64歳	18,760	4.1	14,150	3.3	11,160	5.9
65歳以上	3,920	2.9	1,860	4.7	2,060	3.1
その他						
19歳以下	13,180	2.4	2,930	2.8	11,410	2.3
20～24歳	32,720	2.2	50,650	3.2	41,230	2.4
25～29歳	47,380	2.5	39,320	2.2	51,130	2.9
30～34歳	38,440	2.1	20,780	2.0	25,670	1.7
35～44歳	55,360	1.9	39,450	2.0	63,140	2.6
45～54歳	37,740	2.5	50,770	2.1	44,040	3.6
55～59歳	12,170	2.3	22,220	2.8	16,700	2.9
60～64歳	14,110	3.2	28,650	2.7	18,880	2.5
65歳以上	2,760	3.0	20,210	3.9	5,480	3.3
民間職業紹介						
19歳以下					130	1.5
20～24歳					5,510	4.3
25～29歳					5,470	3.8
30～34歳					4,400	1.9
35～44歳					7,610	2.2
45～54歳					6,130	2.3
55～59歳					850	3.6
60～64歳					1,030	3.6
65歳以上					420	3.1

付表1-2-3
入職経路別・転職者属性別の離職期間(その3)

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
中学卒業	95,430	2.9	84,920	3.5	74,370	4.4
高校卒業	303,850	2.6	348,080	3.5	453,400	4.0
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	42,420	2.8	76,900	3.9	192,480	3.9
大学・大学院卒業(文科系)	23,830	2.5	30,680	3.6	77,430	4.2
大学・大学院卒業(理料系)	10,130	2.5	21,010	3.3	25,280	4.0
学校						
中学卒業	3,020	2.4	3,640	7.5	1,750	5.3
高校卒業	21,360	2.2	10,290	1.7	10,450	4.0
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	6,710	3.6	9,940	1.7	15,360	3.0
大学・大学院卒業(文科系)	2,580	2.0	480	2.9	1,090	2.4
大学・大学院卒業(理料系)	4,580	1.2	5,560	0.8	3,780	1.3
前の会社						
中学卒業	45,530	2.9	32,610	2.7	59,380	2.0
高校卒業	62,360	2.1	70,020	2.6	86,930	1.9
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	9,580	5.3	17,130	3.0	24,650	1.6
大学・大学院卒業(文科系)	4,480	0.7	10,880	0.4	20,180	0.6
大学・大学院卒業(理料系)	3,910	0.8	5,630	1.2	8,460	0.9
出向						
中学卒業	6,370	0.3	4,910	0.3	4,550	0.3
高校卒業	33,930	0.3	44,190	0.3	52,100	0.3
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	5,630	0.3	7,440	0.3	9,640	0.3
大学・大学院卒業(文科系)	12,310	0.3	28,010	0.3	19,610	0.3
大学・大学院卒業(理料系)	15,400	0.3	14,690	0.3	22,400	0.3
出向先からの復帰						
中学卒業	1,090	0.3	1,620	0.3	1,350	0.3
高校卒業	8,530	0.3	17,890	0.3	10,530	0.3
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	550	0.3	2,280	0.3	4,980	0.3
大学・大学院卒業(文科系)	2,990	0.3	4,980	0.3	5,530	0.3
大学・大学院卒業(理料系)	2,430	0.3	4,920	0.3	5,350	0.3
縁故						
中学卒業	232,330	3.1	186,170	3.3	89,500	3.9
高校卒業	664,070	2.2	434,200	3.1	428,720	3.4
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	94,500	2.4	82,620	3.3	161,440	2.9
大学・大学院卒業(文科系)	56,040	1.8	43,290	2.6	73,140	2.9
大学・大学院卒業(理料系)	35,430	2.2	37,910	1.9	22,470	1.6
広告						
中学卒業	116,520	2.8	72,890	3.2	55,260	4.2
高校卒業	682,370	2.7	465,080	3.3	514,350	3.5
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	110,330	2.9	114,840	3.4	223,030	3.4
大学・大学院卒業(文科系)	92,810	2.3	67,440	2.6	114,230	3.6
大学・大学院卒業(理料系)	27,700	2.3	27,710	2.2	26,260	3.0
その他						
中学卒業	60,530	2.8	56,780	3.1	33,380	3.6
高校卒業	130,350	1.9	139,490	2.7	125,950	2.6
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒	27,350	3.5	41,760	2.3	60,290	3.3
大学・大学院卒業(文科系)	14,930	2.6	17,710	1.4	32,020	2.3
大学・大学院卒業(理料系)	20,720	1.4	19,230	1.4	26,050	1.3
民間職業紹介						
中学卒業					2,840	5.8
高校卒業					8,230	3.0
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒					8,330	3.1
大学・大学院卒業(文科系)					7,310	2.1
大学・大学院卒業(理料系)					4,830	1.8

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
自発的理由	407,630	2.6	482,640	3.491	665,290	3.893
非自発的理由	68,020	3.132	78,950	3.841	157,660	4.791
学校						
自発的理由	34,260	2.247	28,360	2.286	28,280	2.286
非自発的理由	3,990	3.01	1,540	2.549	4,150	2.549
前の会社						
自発的理由	115,190	2.627	62,960	2.84	74,430	2.84
非自発的理由	10,660	3.281	73,310	2.055	125,190	2.055
出向						
自発的理由	73,640	0.25	99,240	0.25	108,310	0.25
非自発的理由						
出向先からの復帰						
自発的理由	15,580	0.25	31,680	0.25	27,750	0.25
非自発的理由						
縁故						
自発的理由	969,290	2.21	693,920	3.016	644,360	3.016
非自発的理由	113,080	3.575	90,270	3.724	130,910	3.724
広告						
自発的理由	950,210	2.58	705,990	3.179	834,920	3.179
非自発的理由	79,530	3.984	41,980	3.715	98,210	3.715
その他						
自発的理由	224,740	2.395	204,260	2.339	217,090	2.696
非自発的理由	29,130	1.811	70,710	3.219	60,590	2.812
民間職業紹介						
自発的理由					26,840	2.947
非自発的理由					4,700	2.549

付表1-2-4
入職経路別・転職者属性別の離職期間(その4)

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
正規雇用	423,610	2.6	499,780	3.4	653,540	3.9
パートタイム	52,050	3.3	61,810	4.2	169,420	4.7
学校						
正規雇用	33,530	2.0	27,260	2.3	23,420	2.5
パートタイム	4,720	4.3	2,640	2.3	9,010	5.1
前の会社						
正規雇用	112,410	2.5	118,200	2.3	169,670	1.6
パートタイム	13,450	3.1	18,080	3.1	29,940	2.0
出自						
正規雇用	70,450	0.3	94,600	0.3	100,630	0.3
パートタイム	3,190	0.3	4,640	0.3	7,670	0.3
出向先からの復帰						
正規雇用	15,530	0.3	29,160	0.3	27,230	0.3
パートタイム	50	0.3	2,530	0.3	520	0.3
縁故						
正規雇用	916,420	2.2	645,260	2.8	598,860	3.1
パートタイム	165,950	3.4	138,930	4.3	178,420	3.8
広告						
正規雇用	783,740	2.5	531,780	3.0	561,460	3.2
パートタイム	246,000	3.2	216,180	3.7	371,670	4.0
その他						
正規雇用	210,180	2.3	238,590	2.6	194,340	2.6
パートタイム	43,690	2.2	36,390	2.3	83,340	2.9
民間職業紹介						
正規雇用					26,890	2.7
パートタイム					4,650	4.2

付表1-2-5
入職経路別・転職者属性別の離職期間(その5)

前職企業規模	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
1000人以上	48,420	3.1	47,790	4.5	72,010	4.7
300~999人	44,720	2.5	42,390	3.8	66,230	3.9
100~299人	69,800	2.8	98,720	3.7	130,730	4.0
30~99人	114,810	2.7	143,170	3.9	210,440	4.3
5~29人	159,780	2.5	201,280	2.8	299,640	3.9
4人以下	26,280	2.7	19,250	3.9	28,690	3.5
官公営	7,510	4.3	8,050	2.5	10,740	3.0
学校						
1000人以上	8,150	1.2	3,160	1.3	3,070	4.2
300~999人	4,910	1.8	5,840	1.4	4,970	2.4
100~299人	6,530	2.7	8,330	1.4	5,330	2.7
30~99人	6,870	2.1	3,280	2.5	4,650	3.3
5~29人	10,320	3.1	7,180	4.8	11,210	3.5
4人以下	370	3.7	1,690	0.4	1,650	5.3
官公営	1,060	4.6	370	2.0	1,440	0.9
前の会社						
1000人以上	22,260	2.2	29,150	1.8	29,220	1.0
300~999人	9,830	2.6	6,310	1.5	20,630	1.8
100~299人	14,120	2.5	16,100	2.3	28,640	2.2
30~99人	36,940	3.1	34,500	3.6	39,070	1.8
5~29人	33,410	2.6	31,830	2.2	63,900	1.7
4人以下	2,130	0.7	1,410	2.8	4,300	0.8
官公営	6,830	1.0	16,870	1.9	13,770	1.7
出向						
1000人以上	35,540	0.3	40,520	0.3	44,890	0.3
300~999人	8,780	0.3	8,650	0.3	18,080	0.3
100~299人	2,710	0.3	10,280	0.3	15,600	0.3
30~99人	10,120	0.3	19,790	0.3	9,900	0.3
5~29人	8,850	0.3	4,770	0.3	7,200	0.3
4人以下	3,320	0.3	590	0.3	1,560	0.3
官公営	4,220	0.3	14,290	0.3	10,460	0.3
出向先からの復帰						
1000人以上	1,970	0.3	7,360	0.3	8,260	0.3
300~999人	3,100	0.3	5,870	0.3	4,750	0.3
100~299人	2,960	0.3	4,730	0.3	5,280	0.3
30~99人	3,280	0.3	5,730	0.3	3,980	0.3
5~29人	3,020	0.3	4,600	0.3	3,990	0.3
4人以下	100	0.3	2,710	0.3	170	0.3
官公営	920	0.3	650	0.3	450	0.3
縁故						
1000人以上	73,890	2.2	62,490	2.5	64,190	3.3
300~999人	91,200	2.4	46,530	2.6	46,590	2.6
100~299人	138,970	2.1	102,620	4.2	119,750	3.9
30~99人	254,770	2.5	195,140	3.4	194,280	3.2
5~29人	423,600	2.4	308,510	2.7	283,510	3.1
4人以下	72,690	1.9	48,710	3.0	41,280	2.8
官公営	23,490	2.6	17,200	2.2	23,720	3.6
広告						
1000人以上	120,670	2.5	66,440	3.1	89,920	3.2
300~999人	95,630	2.6	57,320	3.0	71,660	3.9
100~299人	174,620	2.6	118,580	3.3	167,590	3.3
30~99人	262,670	2.6	186,170	3.0	240,660	3.5
5~29人	306,660	2.8	270,550	3.4	304,890	3.5
4人以下	44,830	2.4	39,060	2.4	42,880	4.5
官公営	14,120	3.8	7,160	2.8	9,390	5.3
その他						
1000人以上	33,370	2.5	25,510	1.7	28,320	2.0
300~999人	22,660	2.8	24,690	1.9	31,450	2.7
100~299人	38,190	2.1	30,660	2.2	47,100	2.7
30~99人	57,050	2.5	62,790	2.7	60,530	3.0
5~29人	80,870	2.1	105,810	3.1	79,980	3.3
4人以下	6,440	1.6	7,180	2.7	11,100	1.7
官公営	13,730	2.3	16,960	1.4	18,770	1.5
民間職業紹介						
1000人以上					6,320	2.7
300~999人					3,840	2.4
100~299人					7,650	2.1
30~99人					6,250	2.8
5~29人					6,730	4.4
4人以下					530	1.3
官公営					160	2.6

付表1-2-6
入職経路別・転職者属性別の離職期間(その6)

現職企業規模	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
1000人以上	56,500	2.7	41,260	3.5	64,920	4.3
300~999人	55,870	2.9	42,090	4.0	112,930	4.8
100~299人	86,000	2.6	83,630	3.4	136,200	3.7
30~99人	104,750	2.8	151,930	3.4	182,940	3.9
5~29人	168,640	2.5	238,320	3.5	307,860	4.0
官公営	3,900	3.3	4,360	3.5	18,100	3.7
学校						
1000人以上	4,080	2.8	5,020	1.8	3,900	2.6
300~999人	5,420	2.5	5,500	1.5	2,160	2.6
100~299人	6,010	2.4	3,810	2.2	9,520	2.6
30~99人	11,580	2.2	6,140	1.3	4,380	4.5
5~29人	8,320	2.4	6,490	4.7	9,110	4.3
官公営	2,850	1.6	2,940	1.2	3,370	1.3
前の会社						
1000人以上	13,320	2.4	25,930	1.9	22,580	1.7
300~999人	16,510	2.2	13,350	1.2	13,120	1.6
100~299人	15,460	1.8	18,570	2.4	42,560	1.5
30~99人	30,280	2.4	35,710	2.6	37,170	1.8
5~29人	46,900	3.2	36,690	2.8	75,780	1.7
官公営	3,390	1.4	6,030	3.9	8,420	2.1
出向						
1000人以上	6,080	0.3	14,030	0.3	20,820	0.3
300~999人	11,350	0.3	17,600	0.3	12,700	0.3
100~299人	9,000	0.3	12,060	0.3	23,650	0.3
30~99人	19,660	0.3	19,840	0.3	27,170	0.3
5~29人	24,280	0.3	31,070	0.3	17,760	0.3
官公営	3,260	0.3	4,650	0.3	6,210	0.3
出向先からの復帰						
1000人以上	7,450	0.3	17,220	0.3	16,490	0.3
300~999人	1,740	0.3	4,200	0.3	2,920	0.3
100~299人	1,000	0.3	2,670	0.3	3,970	0.3
30~99人	1,270	0.3	2,650	0.3	2,250	0.3
5~29人	3,060	0.3	3,730	0.3	970	0.3
官公営	1,060	0.3	1,210	0.3	1,150	0.3
緑章						
1000人以上	101,830	2.6	80,170	3.4	92,360	3.5
300~999人	92,420	2.4	41,150	2.7	52,680	3.3
100~299人	168,190	2.4	102,210	3.1	137,870	3.3
30~99人	260,250	2.2	168,870	3.1	144,560	2.8
5~29人	435,150	2.3	372,490	3.1	315,300	3.3
官公営	24,520	3.2	19,300	2.7	32,520	3.3
広告						
1000人以上	191,420	2.6	116,760	3.3	200,540	3.7
300~999人	129,230	2.8	85,320	3.5	126,300	3.7
100~299人	237,920	2.7	122,580	2.8	192,020	3.5
30~99人	203,220	2.8	177,330	2.9	201,200	3.2
5~29人	262,510	2.6	236,680	3.5	197,190	3.6
官公営	5,450	2.6	9,290	2.8	15,880	3.5
その他						
1000人以上	28,560	2.0	20,840	2.7	30,540	2.7
300~999人	25,750	2.2	26,550	2.7	31,570	1.9
100~299人	38,860	2.2	24,400	1.8	44,940	2.2
30~99人	42,040	2.4	49,550	2.6	51,860	2.6
5~29人	101,720	2.5	133,240	2.7	86,900	3.5
官公営	16,940	2.2	20,390	1.6	31,870	2.5
民営職業紹介						
1000人以上					3,780	2.7
300~999人					4,890	2.9
100~299人					7,420	3.4
30~99人					7,710	3.2
5~29人					7,450	2.1
官公営					290	2.4

付表1-2-7
入職経路別・転職者属性別の離職期間(その7)

現職地域	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)	転職者数	離職期間(月数)
公共職業安定所						
北海道	12,980	3.0	18,090	3.1	21,320	4.3
東北	74,220	2.5	54,710	3.4	123,150	4.6
北関東甲信	44,310	2.7	41,770	3.2	69,950	3.7
南関東	66,430	2.7	68,890	3.8	151,800	4.2
北陸	52,740	2.5	58,470	3.9	67,320	3.0
東海	51,740	2.5	58,390	2.8	86,800	3.5
近畿	9,250	2.7	15,170	4.1	22,330	2.9
京阪神	44,340	3.1	47,840	4.7	66,780	4.1
山陰	14,390	3.5	19,290	3.7	15,400	3.7
山陽	35,080	2.1	77,520	3.5	41,810	3.7
四国	19,360	2.5	24,010	2.8	29,080	4.6
九州	25,870	2.9	30,020	3.8	63,080	4.2
沖縄	24,950	3.3	47,430	2.9	62,140	4.8
学校						
北海道	1,490	1.9	330	4.3	2,240	2.4
東北	4,080	3.3	5,100	5.9	1,950	4.9
北関東甲信	1,840	1.3	650	4.0	1,660	2.3
南関東	9,020	1.8	8,440	1.1	10,190	2.7
北陸	1,530	3.4	750	3.0	390	1.4
東海	8,920	1.8	2,480	2.6	2,400	4.0
近畿	670	3.4	620	1.5	840	4.1
京阪神	2,810	3.3	1,610	1.6	1,020	2.4
山陰	290	1.5	100	6.6	370	1.3
山陽	1,190	2.5	2,020	1.2	2,950	2.8
四国	560	1.9	1,260	0.4	1,090	2.4
九州	1,930	2.7	1,810	1.3	3,660	5.1
沖縄	3,920	2.8	4,730	1.4	3,670	3.2
前の会社						
北海道	22,500	3.7	22,280	3.8	47,080	2.6
東北	10,350	2.5	11,410	3.1	16,360	3.4
北関東甲信	6,260	1.5	8,980	1.2	18,350	0.9
南関東	19,420	2.8	19,440	1.5	35,200	0.8
北陸	8,460	2.1	10,120	2.1	8,720	1.8
東海	12,580	2.1	9,190	3.2	15,230	1.4
近畿	1,680	1.3	5,370	0.5	2,940	0.9
京阪神	11,560	1.8	7,440	1.7	26,150	1.0
山陰	1,450	1.1	5,410	5.4	5,540	0.6
山陽	2,830	1.7	2,810	1.9	5,570	1.3
四国	11,520	3.1	4,600	2.2	4,940	1.2
九州	4,800	1.7	12,280	2.5	8,850	2.7
沖縄	12,440	2.6	16,940	1.8	4,690	2.0
出向						
北海道	6,720	0.3	5,220	0.3	1,340	0.3
東北	3,490	0.3	9,620	0.3	11,880	0.3
北関東甲信	3,160	0.3	5,990	0.3	7,420	0.3
南関東	23,300	0.3	33,900	0.3	25,640	0.3
北陸	2,160	0.3	3,010	0.3	5,570	0.3
東海	7,740	0.3	9,660	0.3	10,090	0.3
近畿	870	0.3	2,810	0.3	1,770	0.3
京阪神	11,680	0.3	11,070	0.3	16,630	0.3
山陰	420	0.3	1,600	0.3	320	0.3
山陽	2,380	0.3	3,950	0.3	12,720	0.3
四国	2,330	0.3	1,140	0.3	2,930	0.3
九州	8,140	0.3	8,020	0.3	7,650	0.3
沖縄	1,130	0.3	3,250	0.3	4,340	0.3
出向先からの復帰						
北海道	680	0.3	4,350	0.3	820	0.3
東北	1,420	0.3	4,270	0.3	2,160	0.3
北関東甲信	850	0.3	2,380	0.3	3,490	0.3
南関東	4,310	0.3	9,090	0.3	9,440	0.3
北陸	510	0.3	1,520	0.3	1,740	0.3
東海	870	0.3	3,240	0.3	2,640	0.3
近畿	180	0.3	780	0.3	270	0.3
京阪神	940	0.3	1,380	0.3	2,220	0.3
山陰	170	0.3	320	0.3	100	0.3
山陽	1,250	0.3	1,850	0.3	1,580	0.3
四国	2,140	0.3	640	0.3	280	0.3
九州	1,130	0.3	1,380	0.3	2,130	0.3
沖縄	1,120	0.3	470	0.3	880	0.3
縁故						
北海道	65,280	3.0	70,260	4.0	89,640	4.5
東北	98,860	3.0	68,170	2.9	67,010	3.6
北関東甲信	76,620	2.1	56,760	3.4	57,950	3.1
南関東	210,730	2.0	125,480	3.3	148,450	2.8
北陸	67,010	2.6	49,950	2.2	34,690	2.9
東海	126,500	1.8	117,070	2.8	76,680	2.9
近畿	19,200	2.1	25,770	1.8	22,860	2.6
京阪神	162,440	2.3	60,600	3.0	67,270	3.1
山陰	17,870	2.4	15,410	4.2	12,550	3.3
山陽	49,700	2.5	71,170	2.8	33,600	2.4
四国	47,510	2.3	33,680	3.6	38,210	3.8
九州	64,780	2.4	48,810	3.0	66,250	2.8
沖縄	75,870	2.9	41,070	2.7	60,120	3.6
広告						
北海道	29,820	2.9	29,260	4.3	52,600	4.5
東北	76,120	2.5	63,620	2.8	69,200	3.7
北関東甲信	68,780	2.6	57,660	2.8	84,400	3.6
南関東	363,150	2.6	216,190	3.1	276,710	3.4
北陸	47,110	1.9	30,860	3.1	21,710	3.5
東海	136,610	2.3	98,010	3.3	115,440	3.2
近畿	17,220	2.6	28,180	2.7	26,030	3.4
京阪神	157,750	3.0	69,560	2.8	104,150	3.1
山陰	5,580	2.0	7,760	3.0	5,610	2.9
山陽	26,500	3.2	45,740	3.8	20,680	3.4
四国	16,910	3.0	24,800	4.4	20,240	2.5
九州	49,120	3.6	44,940	3.0	77,270	4.1
沖縄	35,040	2.9	31,400	3.1	59,100	4.0
その他						
北海道	30,510	3.8	33,140	4.3	18,260	2.9
東北	35,290	2.0	31,280	2.4	36,630	3.4
北関東甲信	18,240	1.4	28,570	2.4	18,090	3.0
南関東	43,260	1.9	30,870	1.7	63,530	2.5
北陸	13,900	2.4	22,770	3.0	11,550	2.0
東海	29,790	1.9	32,670	2.3	39,290	2.7
近畿	2,470	1.8	13,060	1.3	8,260	3.2
京阪神	20,490	3.2	21,180	2.5	16,370	2.9
山陰	3,820	3.7	3,190	3.6	3,570	2.4
山陽	10,820	1.9	13,640	2.6	16,650	3.1
四国	8,410	2.0	15,190	3.0	12,540	2.4
九州	16,590	2.2	20,560	2.3	15,580	1.9
沖縄	20,490	2.1	8,850	1.6	17,380	2.4
民間職業紹介						
北海道					540	1.8
東北					1,190	2.4
北関東甲信					2,000	2.3
南関東					11,720	2.6
北陸					920	3.7
東海					3,380	2.8
近畿					1,030	0.8
京阪神					2,960	1.9
山陰					320	1.0
山陽					1,240	1.6
四国					860	1.0
九州					3,020	5.8
沖縄					2,370	5.4

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計。推計集率を用いて母集団拡大推計した。

付表1-3-1
入職経路別・転職者属性別の賃金変化率(その1)

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)
公共職業安定所						
男	252,734	3.6	307,203	0.3	427,843	-2.5
女	220,124	3.1	255,102	1.1	398,528	-1.1
学校						
男	18,587	6.6	18,339	3.8	10,410	-4.0
女	19,604	4.4	12,170	7.8	22,201	0.4
前の会社						
男	83,136	-0.9	82,685	-9.5	140,310	-9.4
女	40,343	1.7	53,969	-0.3	59,425	-7.1
出向						
男	66,065	4.6	85,696	0.3	102,752	-1.7
女	6,286	-4.0	11,600	0.0	5,149	0.3
出向先からの復帰						
男	14,198	-1.2	26,352	-1.0	23,380	-2.4
女	874	9.3	5,138	4.5	3,554	0.4
縁故						
男	637,425	7.1	463,385	4.6	408,204	0.2
女	442,112	6.0	325,257	2.6	367,519	-1.4
広告						
男	502,254	5.2	376,381	4.1	417,872	1.7
女	519,719	2.6	370,940	1.2	512,960	-1.6
その他						
男	151,413	1.6	164,970	3.4	154,425	-0.2
女	98,758	2.0	112,734	-0.4	123,342	-0.5
民間職業紹介						
男					18,761	3.3
女					11,390	0.40

付表1-3-2
入職経路別・転職者属性別の賃金変化率(その2)

	1991		1995		2000	
	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)
公共職業安定所						
19歳以下	27,724	8.9	12,285	7.0	11,614	2.4
20～24歳	115,394	4.6	158,188	3.0	161,919	1.7
25～29歳	75,270	2.9	90,847	2.6	164,377	0.2
30～34歳	49,218	9.8	54,721	-2.1	119,220	-0.3
35～44歳	85,767	4.1	103,052	1.8	150,009	0.4
45～54歳	61,488	1.7	89,030	-1.1	144,343	-5.4
55～59歳	31,775	-4.8	28,216	-4.2	46,392	-10.3
60～64歳	21,875	-8.7	22,564	-10.9	25,757	-21.7
65歳以上	4,346	-2.9	3,423	-9.4	2,741	-19.3
学校						
19歳以下	3,471	9.9	7,164	4.6	4,468	0.5
20～24歳	15,142	2.8	9,597	9.3	10,415	-6.6
25～29歳	7,444	3.5	7,941	-0.4	8,275	-1.8
30～34歳	2,532	6.0	2,802	8.9	5,105	13.2
35～44歳	5,731	8.8	1,367	5.8	2,522	0.9
45～54歳	2,304	14.9	1,118	10.2	984	-5.5
55～59歳	1,283	7.1	490	4.8	618	-10.3
60～64歳	284	-3.7	29	-20.3	117	-34.4
65歳以上	21	-20.0			108	-40.0
前の会社						
19歳以下	784	8.5	737	2.7	1,420	-2.0
20～24歳	13,930	4.6	8,862	-3.9	14,870	-8.9
25～29歳	13,461	4.3	12,862	7.6	23,503	-4.4
30～34歳	12,761	7.6	7,103	-0.5	17,477	1.6
35～44歳	17,711	2.8	21,771	-0.5	20,436	0.8
45～54歳	24,443	-0.8	38,956	-4.7	38,945	-3.8
55～59歳	18,792	-7.4	22,220	-13.4	25,559	-15.1
60～64歳	16,515	-7.8	19,921	-18.0	44,758	-21.4
65歳以上	5,081	0.6	3,823	-4.6	12,767	-4.1
出向						
19歳以下	231	4.0	413	0.1	334	-0.8
20～24歳	5,021	3.0	5,620	2.2	10,719	4.5
25～29歳	7,739	6.3	13,016	0.7	10,591	5.1
30～34歳	9,217	15.6	11,394	4.2	11,229	-1.9
35～44歳	17,929	4.7	20,052	0.4	22,665	-1.5
45～54歳	24,114	2.4	29,647	0.5	34,667	-1.8
55～59歳	5,309	-3.0	15,745	-2.9	14,989	-4.0
60～64歳	2,761	-20.4	1,064	-14.7	2,685	-34.8
65歳以上	31	-20.0	345	-9.4	21	-20.0
出向先からの復帰						
19歳以下	84	-2.1	159	5.8	84	0.0
20～24歳	1,349	-0.7	4,802	9.0	1,358	-9.3
25～29歳	1,567	1.4	3,530	-2.4	2,700	-1.1
30～34歳	1,518	-3.5	3,249	-2.6	4,815	-0.7
35～44歳	6,208	-1.3	7,198	0.6	7,739	-0.8
45～54歳	3,397	0.8	9,440	-0.1	7,603	-3.0
55～59歳	701	1.7	1,865	-0.6	2,293	-2.1
60～64歳	78	-10.1	921	-33.7	298	-0.9
65歳以上	170	0.0	326	-0.5	44	-20.0
繰越						
19歳以下	59,024	11.3	23,953	5.9	33,072	2.4
20～24歳	228,340	7.1	187,452	4.8	125,297	2.1
25～29歳	162,741	7.5	119,839	2.8	144,786	2.9
30～34歳	140,293	6.9	89,979	5.5	96,150	1.5
35～44歳	228,103	7.1	150,445	5.7	144,075	-0.3
45～54歳	154,083	9.2	118,397	4.0	141,634	-2.9
55～59歳	52,530	2.7	34,993	1.0	32,381	-6.2
60～64歳	39,256	-11.3	41,540	-4.9	39,055	-11.0
65歳以上	15,167	-2.5	22,044	-1.1	19,275	-13.8
広告						
19歳以下	43,524	5.8	23,482	6.4	43,788	2.2
20～24歳	294,763	4.9	221,289	4.4	217,532	2.9
25～29歳	183,746	2.5	145,245	2.2	235,394	-0.8
30～34歳	117,446	5.5	84,140	4.3	125,518	0.3
35～44歳	213,635	4.6	142,658	0.7	155,498	-0.6
45～54歳	110,015	2.6	99,574	3.3	112,230	-1.4
55～59歳	36,146	4.2	15,165	-0.7	27,571	-7.7
60～64歳	18,797	-12.9	13,907	-16.4	11,240	-16.6
65歳以上	3,900	-4.9	1,882	-4.9	2,061	-13.8
その他						
19歳以下	12,707	7.4	2,083	-1.4	11,414	0.6
20～24歳	32,552	0.0	50,340	5.9	41,228	0.9
25～29歳	46,952	2.3	38,510	2.0	50,982	-1.3
30～34歳	38,415	-0.4	20,774	5.6	25,897	5.1
35～44歳	53,673	7.0	39,443	2.0	63,120	2.9
45～54歳	37,205	-0.6	55,222	2.0	44,062	2.2
55～59歳	12,039	-1.3	22,349	-0.9	16,726	-9.3
60～64歳	13,918	-4.8	28,635	-4.5	18,862	-14.6
65歳以上	2,711	-9.3	20,349	-0.5	5,476	-8.8
民間職業紹介						
19歳以下					135	2.0
20～24歳					4,497	0.3
25～29歳					5,465	2.2
30～34歳					4,396	9.9
35～44歳					7,610	13.4
45～54歳					5,661	-11.1
55～59歳					847	-12.1
60～64歳					1,121	-17.1
65歳以上					419	0.0

付表1-3-3
入職経路別・転職者属性別の賃金変化率(その3)

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)
公共職業安定所						
中学卒業	95,063	2.3	85,253	1.3	76,700	-2.4
高校卒業	301,466	4.3	348,156	0.6	453,767	-2.0
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	42,402	1.0	78,855	0.2	192,543	-1.0
大学・大学院卒業(文科系)	23,784	0.6	31,027	-1.1	78,127	-1.6
大学・大学院卒業(理科系)	10,142	1.8	21,014	4.7	25,234	-4.6
学校						
中学卒業	3,021	3.1	3,638	0.8	1,747	1.1
高校卒業	21,330	3.2	10,938	-1.5	10,352	-4.3
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	6,875	5.8	9,955	7.3	15,366	-0.7
大学・大学院卒業(文科系)	2,583	16.4	474	10.8	1,365	3.0
大学・大学院卒業(理科系)	4,583	10.8	5,505	18.2	3,781	4.5
前の会社						
中学卒業	45,682	2.2	32,637	-0.6	59,389	-6.9
高校卒業	59,979	-0.5	70,031	-5.5	87,003	-11.0
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	9,494	-1.0	17,206	-5.0	24,644	-4.4
大学・大学院卒業(文科系)	4,495	-12.8	10,832	-23.4	20,185	-10.3
大学・大学院卒業(理科系)	3,828	-3.5	5,547	-11.5	8,514	-5.9
出向						
中学卒業	6,367	7.2	4,828	-1.3	4,555	-3.4
高校卒業	33,248	1.7	43,174	-1.5	52,003	-0.3
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	5,602	-0.1	7,247	4.3	9,492	0.5
大学・大学院卒業(文科系)	11,800	0.2	27,779	1.8	19,547	-5.2
大学・大学院卒業(理科系)	15,334	11.3	14,269	1.3	22,305	-1.8
出向先からの復帰						
中学卒業	1,070	-0.4	1,609	-0.2	1,352	0.3
高校卒業	8,384	1.2	17,733	0.8	10,231	-1.3
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	513	-0.6	2,277	0.3	4,889	-0.3
大学・大学院卒業(文科系)	2,777	-2.0	4,960	0.3	5,196	-3.4
大学・大学院卒業(理科系)	2,328	-5.8	4,912	-3.8	5,266	-4.2
縁故						
中学卒業	230,545	7.8	186,298	5.5	89,681	-0.5
高校卒業	663,238	6.6	437,575	2.7	428,581	-0.1
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	94,514	5.6	83,551	9.2	161,497	-1.8
大学・大学院卒業(文科系)	55,805	5.8	43,306	-1.1	73,199	0.8
大学・大学院卒業(理科系)	35,434	4.4	37,914	2.0	22,765	-5.2
広告						
中学卒業	116,253	7.2	73,055	3.0	55,272	-1.6
高校卒業	676,562	4.1	464,877	3.9	514,443	0.4
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	108,413	0.4	114,326	-0.9	222,862	-0.8
大学・大学院卒業(文科系)	92,932	3.4	67,239	-1.2	112,953	-0.8
大学・大学院卒業(理科系)	27,813	-0.8	27,825	4.6	25,302	2.2
その他						
中学卒業	59,750	4.2	59,525	0.5	33,378	-3.6
高校卒業	127,830	0.1	140,303	3.8	125,963	-1.6
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	27,402	2.7	41,685	-3.3	60,277	-0.2
大学・大学院卒業(文科系)	14,929	-4.4	17,709	-1.0	31,940	1.4
大学・大学院卒業(理科系)	20,260	7.7	18,482	6.2	26,209	7.9
民間職業紹介						
中学卒業	3,052	0.0	3,052	0.0	2,934	-6.6
高校卒業	10,220	0.0	10,220	0.0	7,754	1.7
高専・短大(専修学校専門課程含む)卒業	8,704	0.0	8,704	0.0	7,332	5.3
大学・大学院卒業(文科系)	7,552	0.0	7,552	0.0	7,301	10.6
大学・大学院卒業(理科系)	4,869	0.0	4,869	0.0	4,830	-8.9
	1,991	1,995	2,000			
公共職業安定所						
自発的理由	404.85	4.7	482.87	1.4	666.17	-0.3
非自発的理由	68.01	-4.9	79.43	-3.5	160.2	-8.3
学校						
自発的理由	34.2	7.6	28.97	5.7	28.46	0.1
非自発的理由	3.99	-12.9	1.54	-1.4	4.15	-8.4
前の会社						
自発的理由	112.82	0.4	63.19	-1.8	74.48	-2.3
非自発的理由	10.66	-5.6	73.06	-9.5	125.26	-12.5
出向						
自発的理由	72.35	3.8	97.3	0.3	107.9	-1.6
非自発的理由						
出向先からの復帰						
自発的理由	15.07	-0.6	31.49	-0.1	26.93	-2.0
非自発的理由						
縁故						
自発的理由	966.28	7.8	698.5	4.9	644.61	1.3
非自発的理由	113.26	-3.1	90.15	-4.9	131.11	-9.9
広告						
自発的理由	943.22	4.6	706.27	3.2	832.33	0.7
非自発的理由	78.76	-5.1	41.05	-6.6	98.5	-6.9
その他						
自発的理由	221.03	2.6	207.1	2.9	217.2	1.9
非自発的理由	29.14	-4.7	70.6	-1.3	60.57	-8.2
民間職業紹介						
自発的理由					25.35	7.2
非自発的理由					4.8	-24.1

付表1-3-4
入職経路別・転職者属性別の賃金変化率(その4)

	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)
公共職業安定所						
正規雇用	420,986	4.3	500,528	2.0	656,073	0.0
パートタイム	51,872	-4.4	61,778	-10.3	170,288	-8.8
学校						
正規雇用	33,473	6.1	27,874	5.5	23,702	2.2
パートタイム	4,718	0.6	2,636	4.0	8,909	-9.4
前の会社						
正規雇用	112,309	1.0	118,110	-5.2	169,790	-7.5
パートタイム	11,170	-10.5	18,144	-10.6	29,944	-15.6
出向						
正規雇用	69,161	4.6	92,764	0.5	100,230	-2.2
パートタイム	3,190	-13.3	4,532	-3.0	7,671	6.8
出向先からの復帰						
正規雇用	15,023	-0.6	28,964	0.3	26,413	-2.0
パートタイム	49	2.3	2,526	-3.9	522	-0.7
縁故						
正規雇用	914,063	7.8	649,240	4.7	596,728	0.7
パートタイム	165,474	0.1	139,402	-0.1	178,995	-4.8
広告						
正規雇用	777,296	5.5	531,491	6.4	561,006	3.2
パートタイム	244,677	-1.4	215,831	-6.5	369,825	-5.1
その他						
正規雇用	207,453	3.3	239,420	4.1	194,420	1.8
パートタイム	42,719	-5.7	38,284	-11.9	83,347	-5.1
民間職業紹介						
正規雇用					26,512	4.0
パートタイム					3,639	-10.8

付表1-3-5
入職経路別・転職者属性別の賃金変化率(その5)

前職企業規模	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)
公共職業安定所						
1000人以上	48,385	-1.6	47,905	-11.0	72,840	-11.9
300~999人	44,656	-3.5	42,526	-3.5	66,235	-4.9
100~299人	69,730	1.8	98,846	-2.4	132,974	-3.5
30~99人	114,789	3.6	143,139	2.6	211,692	-0.2
5~29人	159,161	6.8	201,709	4.8	299,651	0.9
4人以下	24,612	7.9	19,145	-0.7	28,876	-1.0
官公営	7,511	-6.2	8,079	-1.7	10,680	-8.1
学校						
1000人以上	8,149	5.9	3,779	12.2	3,079	-9.5
300~999人	4,887	4.2	5,863	17.1	4,967	-9.0
100~299人	6,528	2.6	8,351	-5.7	5,599	0.3
30~99人	6,839	2.0	3,254	6.8	4,654	-2.3
5~29人	10,322	9.3	7,185	1.9	11,213	-0.7
4人以下	367	14.1	1,694	18.2	1,654	34.3
官公営	1,062	7.7	349	1.7	1,438	0.8
前の会社						
1000人以上	19,939	-8.1	29,263	-17.2	29,287	-17.9
300~999人	9,807	-4.7	8,200	-10.9	20,648	-8.9
100~299人	14,152	3.4	16,071	-3.4	28,670	-9.2
30~99人	36,899	4.2	34,499	2.1	39,071	-8.5
5~29人	33,526	3.4	31,825	3.0	63,898	-1.7
4人以下	2,131	14.3	1,426	6.5	4,297	1.2
官公営	6,770	-22.8	16,868	-21.2	13,771	-24.1
出向						
1000人以上	35,253	3.0	38,991	0.4	44,880	-0.8
300~999人	8,402	5.3	8,589	0.0	18,078	-5.9
100~299人	2,675	3.8	9,977	-1.4	15,596	-2.0
30~99人	9,644	-4.0	19,792	2.4	9,895	-0.1
5~29人	8,835	10.8	4,766	0.4	7,199	0.7
4人以下	3,318	12.8	593	0.0	1,564	6.6
官公営	4,214	4.2	14,261	-1.5	10,457	-0.8
出向先からの復帰						
1000人以上	1,948	-0.5	7,324	-3.7	8,259	-4.5
300~999人	3,042	-1.5	5,840	-0.4	4,747	-2.2
100~299人	2,776	-3.3	4,676	-1.4	5,282	-0.6
30~99人	3,237	-0.2	5,669	-2.0	3,985	-0.3
5~29人	3,019	3.1	4,591	1.0	3,993	-0.4
4人以下	99	-0.6	2,708	16.3	168	0.0
官公営	925	-3.7	649	-6.8	447	-2.5
縁故						
1000人以上	73,992	-0.8	62,581	-4.7	64,532	-7.2
300~999人	91,196	2.3	48,682	0.7	48,907	-6.5
100~299人	138,945	4.9	103,765	3.0	119,822	-7.0
30~99人	254,590	7.5	197,548	1.5	194,551	1.5
5~29人	421,547	8.9	310,147	6.7	283,704	2.3
4人以下	72,451	9.5	48,713	9.5	41,236	5.4
官公営	23,371	-0.2	16,362	2.7	23,720	0.1
広告						
1000人以上	119,428	-4.0	65,839	-4.7	90,118	-2.2
300~999人	95,238	-1.5	58,800	-2.7	71,723	-4.9
100~299人	173,989	4.6	118,244	-2.3	168,816	-1.8
30~99人	262,208	4.8	186,345	4.6	241,124	-0.7
5~29人	304,741	6.7	269,306	5.6	304,128	2.7
4人以下	44,838	6.5	39,090	10.4	42,957	1.3
官公営	14,084	8.9	7,334	-5.0	9,383	3.7
その他						
1000人以上	33,337	-4.1	25,996	-2.6	28,333	0.3
300~999人	22,636	4.6	23,830	2.1	31,646	-4.0
100~299人	37,843	1.1	30,564	2.8	47,098	2.4
30~99人	56,036	3.2	63,144	3.7	60,548	-3.9
5~29人	80,206	3.3	106,564	2.7	79,928	1.9
4人以下	6,438	2.5	10,516	2.6	11,102	13.0
官公営	13,295	-2.3	16,954	-5.3	18,766	-7.7
民間職業紹介						
1000人以上					6,415	-10.7
300~999人					2,829	6.3
100~299人					7,641	10.3
30~99人					5,789	-0.4
5~29人					6,734	6.7
4人以下					534	-2.1
官公営					155	-13.3

付表1-3-6
入職経路別・転職者属性別の賃金変化率(その6)

現職企業規模	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)
公共職業安定所						
1000人以上	56,398	9.1	41,292	-3.2	65,579	-5.8
300~999人	55,464	-0.6	42,361	-0.5	114,332	-2.0
100~299人	85,768	1.5	83,429	0.4	136,180	-1.7
30~99人	103,195	2.1	151,855	0.9	182,653	-1.7
5~29人	168,127	4.8	238,853	1.7	309,587	-1.1
官公営	3,904	-11.6	4,515	-9.9	18,039	-1.9
学校						
1000人以上	4,057	8.6	5,029	9.9	3,907	-1.3
300~999人	5,421	12.0	6,084	-7.1	2,161	1.9
100~299人	5,970	4.9	3,829	3.0	9,785	-8.3
30~99人	11,576	5.0	6,142	17.0	4,280	1.8
5~29人	8,317	1.8	6,485	5.5	9,107	3.0
官公営	2,850	2.3	2,941	1.9	3,371	4.5
前の会社						
1000人以上	11,103	-6.1	25,913	-16.7	22,612	-12.5
300~999人	16,436	-2.9	13,361	-9.8	13,116	-14.0
100~299人	15,449	-3.5	18,495	-6.5	42,637	-10.8
30~99人	30,177	1.9	35,744	-3.9	37,172	-5.6
5~29人	47,013	3.4	36,708	0.9	75,776	-6.2
官公営	3,301	-15.9	6,032	-3.3	8,421	-15.6
出向						
1000人以上	6,050	-7.3	13,856	0.3	20,639	2.3
300~999人	11,302	1.7	17,021	1.3	12,629	-2.2
100~299人	8,452	2.2	11,700	0.4	23,516	-3.0
30~99人	19,523	8.0	19,041	0.7	27,170	-3.9
5~29人	23,821	5.2	31,073	-0.9	17,758	-0.4
官公営	3,203	0.7	4,604	2.6	6,188	-0.8
出向先からの復帰						
1000人以上	7,141	-0.4	17,119	-0.7	16,063	-1.6
300~999人	1,702	1.1	4,205	1.6	2,743	-1.6
100~299人	940	-2.1	2,627	-0.6	3,753	-4.2
30~99人	1,274	7.0	2,600	-0.7	2,252	0.0
5~29人	3,005	0.3	3,726	6.9	972	0.0
官公営	1,011	-16.1	1,215	-15.8	1,192	-6.9
縁故						
1000人以上	101,851	5.7	80,130	-3.3	92,774	-0.5
300~999人	92,218	6.3	41,140	1.6	53,154	-0.3
100~299人	168,395	6.2	102,341	2.1	137,903	-3.1
30~99人	259,283	7.5	169,173	6.0	144,077	-0.3
5~29人	433,388	7.1	374,181	5.5	315,299	1.1
官公営	24,401	-1.5	21,678	-4.0	32,516	-8.1
広告						
1000人以上	191,087	4.6	116,843	2.5	201,652	0.1
300~999人	128,235	6.0	85,217	-1.4	125,289	1.8
100~299人	236,412	2.1	120,889	1.5	191,257	-0.9
30~99人	202,591	4.7	178,898	0.6	201,246	1.5
5~29人	258,264	3.5	236,386	6.6	195,443	-2.1
官公営	5,383	-7.8	9,090	-5.2	15,945	-3.8
その他						
1000人以上	28,460	1.9	21,070	-0.8	30,518	-1.2
300~999人	24,793	5.6	26,577	-1.0	31,546	2.2
100~299人	37,048	-0.5	24,346	1.4	44,892	-2.7
30~99人	41,236	2.3	52,719	5.0	52,079	-4.8
5~29人	101,710	1.9	132,626	2.1	86,898	3.8
官公営	16,925	-1.8	20,365	-0.7	31,834	-2.4
民間職業紹介						
1000人以上					3,775	2.7
300~999人					4,883	3.1
100~299人					7,422	2.4
30~99人					7,336	-1.3
5~29人					6,447	6.5
官公営					288	-28.7

付表1-3-7
入職経路別・転職者属性別の賃金変化率(その7)

現職地域	1,991		1,995		2,000	
	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)	転職者数	賃金変化率(%)
公共職業安定所						
北海道	13,005	8.1	15,088	8.9	21,316	-3.5
東北	74,188	-0.5	54,717	3.0	123,972	-3.1
北関東甲信	44,269	2.4	41,818	-2.0	72,128	1.6
南関東	64,604	3.9	68,540	2.4	151,904	-0.1
北陸	52,497	-0.1	58,545	-5.7	67,396	-2.4
東海	51,553	11.9	58,694	-1.7	86,875	0.9
近畿	8,814	1.3	15,282	3.0	22,330	-6.2
京阪神	44,333	6.2	47,910	0.1	68,992	-2.4
山陰	14,385	-0.8	19,298	6.3	15,396	-7.0
山陽	35,074	2.5	77,771	1.0	41,783	-7.2
四国	19,364	1.1	24,130	1.5	29,077	-1.6
九州	25,868	4.0	29,976	1.7	63,085	0.6
沖縄	24,904	2.4	47,536	1.5	62,137	-5.6
学校						
北海道	1,485	10.8	330	-10.8	2,242	-4.8
東北	4,076	-10.2	5,104	4.8	1,951	-4.3
北関東甲信	1,806	7.6	649	-4.2	1,555	-10.7
南関東	9,024	9.4	9,059	17.3	10,463	4.7
北陸	1,533	5.3	750	2.8	388	0.5
東海	8,895	0.5	2,479	7.8	2,404	4.6
近畿	674	10.3	618	-4.7	844	8.7
京阪神	2,808	10.1	1,575	-0.4	1,018	-3.8
山陰	291	2.8	103	-24.4	367	-3.6
山陽	1,190	12.8	2,023	-0.5	2,954	-0.2
四国	554	9.8	1,262	26.6	1,098	0.3
九州	1,930	12.8	1,805	13.9	3,659	-7.1
沖縄	3,925	10.8	4,733	-17.7	3,671	-8.7
前の会社						
北海道	22,465	7.2	22,316	-2.0	47,083	-1.2
東北	10,351	0.1	11,494	-6.9	16,372	-5.1
北関東甲信	6,235	-3.4	8,939	-7.6	18,420	-16.7
南関東	17,001	-0.9	19,426	-14.9	35,225	-14.5
北陸	8,458	0.9	10,129	-6.9	8,722	-8.0
東海	12,581	-3.2	9,124	1.1	15,229	-15.3
近畿	1,800	-2.9	5,359	8.5	2,942	-6.4
京阪神	11,558	-8.5	7,421	-7.1	26,151	-10.9
山陰	1,449	-5.6	5,412	14.3	5,535	1.2
山陽	2,834	-2.6	2,807	-10.9	5,573	-13.0
四国	11,521	-0.3	4,601	-1.6	4,938	-6.3
九州	4,797	2.8	12,278	-1.4	8,852	-5.6
沖縄	12,429	0.5	16,948	-16.5	4,692	-4.2
出向						
北海道	6,420	8.7	5,223	0.1	1,338	-1.3
東北	3,476	2.3	9,619	-4.8	11,819	-2.5
北関東甲信	3,123	-0.1	5,797	-0.2	7,416	-0.2
南関東	23,189	4.6	33,393	1.7	25,403	-2.9
北陸	2,141	8.4	2,995	0.2	5,562	-1.2
東海	7,545	-2.3	9,657	-0.1	10,093	-3.0
近畿	932	0.4	2,751	-1.3	1,771	-2.0
京阪神	11,135	-0.7	9,910	1.3	16,540	-0.3
山陰	417	5.9	1,597	0.1	323	-6.9
山陽	2,380	-1.3	3,952	-5.8	12,717	-5.6
四国	2,331	-2.8	1,141	-0.1	2,928	-0.7
九州	8,129	13.3	8,013	1.9	7,650	7.0
沖縄	1,133	11.4	3,248	5.5	4,340	0.8
出向先からの復帰						
北海道	679	-0.6	4,353	9.5	820	-0.1
東北	1,416	-0.9	4,288	-0.2	2,136	-1.5
北関東甲信	825	-8.4	2,376	-11.3	3,466	-0.2
南関東	4,137	0.1	9,020	-1.5	8,800	-2.6
北陸	507	0.7	1,524	-1.4	1,718	-3.1
東海	678	-2.0	3,211	-0.6	2,623	-0.1
近畿	183	-10.8	780	2.5	259	0.0
京阪神	937	0.6	1,299	-0.3	2,144	0.5
山陰	170	-9.0	324	-2.4	102	-16.3
山陽	1,240	-1.2	3,839	3.7	1,584	-2.6
四国	2,137	-0.9	643	-2.2	280	0.0
九州	1,124	7.4	1,379	-2.5	2,133	-5.8
沖縄	1,039	-2.3	474	-3.2	867	-5.2
縁故						
北海道	65,246	3.0	70,427	3.5	89,656	-6.1
東北	98,725	4.0	68,435	1.5	67,011	-0.9
北関東甲信	76,594	7.3	56,840	4.3	58,129	1.6
南関東	209,531	6.6	125,997	5.2	148,726	1.1
北陸	85,943	7.4	50,548	4.3	34,719	-2.3
東海	126,141	8.4	117,203	3.8	76,649	3.4
近畿	19,108	7.3	25,758	3.1	23,178	-0.4
京阪神	161,877	9.8	61,551	4.7	66,883	-0.7
山陰	17,868	2.3	15,404	6.3	12,552	0.4
山陽	49,681	2.4	72,113	2.8	33,597	-1.4
四国	47,230	6.0	33,571	2.7	38,248	-2.3
九州	64,860	8.5	49,771	3.6	66,249	-1.6
沖縄	75,733	4.8	41,026	3.8	60,125	0.2
広告						
北海道	29,319	2.6	29,440	-1.0	52,596	-3.8
東北	75,294	7.5	63,993	4.8	69,232	-1.9
北関東甲信	68,253	5.5	57,571	-0.8	83,570	0.7
南関東	361,420	3.8	216,131	5.4	274,895	1.1
北陸	47,079	0.2	30,576	8.6	21,776	-9.6
東海	136,177	6.0	97,754	2.5	115,555	-0.9
近畿	17,136	3.3	25,221	-9.6	26,029	4.8
京阪神	154,507	1.8	69,363	-0.7	104,229	-1.0
山陰	5,584	4.3	7,758	10.9	5,705	-5.4
山陽	26,081	3.0	45,458	3.8	20,529	-5.4
四国	17,052	7.6	24,798	4.7	20,414	1.4
九州	49,129	3.6	44,854	0.8	77,199	2.6
沖縄	34,942	0.0	31,404	-0.4	59,102	1.2
その他						
北海道	29,965	3.7	33,138	2.6	18,257	-4.9
東北	34,806	1.7	31,257	0.4	36,630	-1.3
北関東甲信	18,239	-1.0	28,222	0.0	18,205	-2.5
南関東	43,216	-1.3	31,288	1.5	63,552	1.0
北陸	12,940	2.3	23,061	4.8	11,572	-2.8
東海	28,618	1.0	32,664	2.3	39,288	1.3
近畿	2,461	5.4	16,394	5.0	8,260	2.3
京阪神	20,550	4.9	19,974	0.0	16,252	0.4
山陰	3,817	6.9	3,194	7.4	3,569	-6.3
山陽	10,390	-6.4	13,950	-0.9	16,649	-2.5
四国	8,282	3.5	15,195	1.7	12,576	-3.5
九州	16,594	6.7	20,561	3.6	15,575	6.2
沖縄	20,495	3.3	8,806	-1.0	17,382	-0.3
民営職業紹介						
北海道					540	6.5
東北					1,186	5.3
北関東甲信						-5.0
南関東					11,715	3.4
北陸					917	3.5
東海					3,383	-0.9
近畿					1,029	-0.3
京阪神					3,052	1.0
山陰					322	-21.9
山陽					228	-4.4
四国					860	30.0
九州					3,018	-5.6
沖縄					1,905	12.1

(出所)厚生労働省『雇用動向調査』の特別集計。推計乗率を用いて母集団拡大推計した。

北海道	0.49375 a	0.29525 a	0.83075 a	0.61635 a	0.97810 b	0.48503 a	0.60571 a	0.10814	0.58346 a	-0.17335	0.40303	0.32296	0.75553 a	0.30288 b
東北	[0.096226]	[1.089219]	[2.365149]	[2.075206]	[4.375307]	[1.034955]	[3.795414]	[4.094106]	[1.19517]	[3.7422]	[3.501853]	[2.666226]	[1.849182]	[1.21795]
東北	0.23823 a	0.23303 a	0.49240 b	0.47792 b	-0.01633	0.24436 a	0.03594	-0.21456	0.13229	-0.08067	0.83908	0.83908	0.76131 a	0.308542 c
北関東-甲信	[0.746273]	[0.804912]	[2.128481]	[1.976448]	[2.239119]	[0.078549]	[2.368432]	[2.61987]	[0.875444]	[2.705569]	[2.812707]	[2.116093]	[1.572642]	[0.855656]
北陸	0.09764	0.10115	0.25997	0.32253 c	-0.15159	0.07651	0.17985	-0.15608	0.01441	-0.51869	0.32785	0.48090 a	-0.11366	0.150972 b
東海	[0.674287]	[0.717206]	[2.083038]	[1.914943]	[1.643188]	[0.072063]	[1.964083]	[2.415987]	[0.773489]	[2.885627]	[2.704753]	[1.802257]	[1.554619]	[0.751185]
近畿	0.10589	0.13354	0.00740	0.30681	0.03386	0.08353	0.39020	0.01735	0.04446	0.00888	0.15234	0.34021	-0.07487	0.127764
京阪神	[0.865982]	[0.976171]	[2.211955]	[2.034657]	[2.541567]	[0.091054]	[3.57153]	[4.124886]	[1.000778]	[3.808099]	[3.333241]	[2.722041]	[1.833021]	[1.030916]
山陰	0.00389	-0.00131	0.03648	0.12606	0.109308 c	-0.09399	0.50275	0.45123	0.075149]	[2.673539]	[2.677549]	[1.838432]	[1.691907]	[0.738996]
山陽	[1.394804]	[1.513425]	[3.70057]	[2.283306]	[5.919157]	[1.486885]	[3.897895]	[4.240429]	[1.592116]	[6.240377]	[5.060436]	[4.274489]	[2.892029]	[1.592486]
四国	0.32139 a	0.44673 a	-0.25022	0.51268 b	0.57985	0.33529 a	0.10551	0.04922	0.20987 b	0.39837	0.70344 c	0.62680 b	0.334482	0.325668 a
九州	[0.959963]	[1.079119]	[1.952719]	[2.060308]	[3.813665]	[0.989462]	[3.49945]	[3.611395]	[1.062262]	[3.789153]	[3.810486]	[2.678127]	[2.476428]	[1.177707]
沖縄	0.31236 a	0.34846 a	0.15210	0.53703 b	-0.10951	0.34345 a	-0.22568	-0.46657	0.30366 a	0.04304	0.81653 b	0.28311	0.535295 c	0.263521 b
地域移動あり	[1.037216]	[1.107373]	[3.007224]	[2.113461]	[1.080715]	[1.080715]	[3.417454]	[4.388952]	[1.156438]	[4.148366]	[4.051313]	[3.525469]	[2.883583]	[1.115350]
地域移動×若年者	0.30217 a	0.32503 a	0.25467	0.49211 a	0.44936	0.27762 a	0.49502	0.21691	0.34614 a	0.22592	0.10529	0.32222	-0.04627	0.410602 a
定年、会社都合、契約期間の満了	[0.851817]	[0.925891]	[2.265459]	[1.99886]	[3.00466]	[0.885502]	[3.161245]	[3.688084]	[1.005326]	[3.223303]	[2.87257]	[2.404294]	[1.77964]	[0.978358]
新しい仕事の内容に興味	0.44556 a	0.42907 a	0.46807	0.59877 a	0.83177 b	0.43614 a	0.42269	0.21222	0.40167 a	0.35186	0.63964 c	0.60340 b	0.666309 a	0.42779 a
能力・個性・資格が活かせる	[1.003873]	[1.070504]	[2.902029]	[2.049961]	[3.809623]	[1.055386]	[3.390946]	[3.666146]	[1.200963]	[4.036337]	[3.553718]	[2.517957]	[2.422196]	[1.103773]
会社の将来性が期待できる	-0.25185	0.25923 a	-0.34715 c	0.27306	-0.52924 b	-0.25230	-0.31424	0.11986	-0.24943	-0.41144	-0.75939	0.74060	-0.21954	-0.23341
給料等収入が多い	[1.639899]	[0.56694]	[1.767963]	[2.913882]	[2.190973]	[1.732422]	[4.776966]	[6.736414]	[1.666839]	[6.333789]	[1.361097]	[1.371334]	[2.589458]	[2.136226]
労働時間、休日等の労働条件が	0.52040 a	(dropped)	(dropped)	0.16162	0.374789 a	0.51307 a	0.54633	0.21397	0.37691 b	1.15586 c	1.45627	0.31560	0.592434 c	0.48315 b
定数項	[1.710041]	□	□	[2.822528]	[2.166381]	[1.81224]	[4.888408]	[6.900655]	[1.743057]	[6.912129]	[1.389783]	[1.396533]	[3.190059]	[2.185685]
	0.45845 a	0.45499 a	0.50608 a	0.40234 a	0.49914 a	0.43474 a	0.72888 a	0.82145 a	0.46265 a	0.28839	0.57993 a	0.43468 a		
	[0.929258]	[0.600101]	[1.282294]	[0.718022]	[0.794083]	[0.550202]	[1.966006]	[2.414138]	[0.635296]	[2.13192]	[1.960802]	[1.333366]		
	0.15823 a	0.13733 b	0.29505	0.29083 a	0.03376	0.16600 a	0.05406	0.11370	0.24024 a	0.28337	-0.25715	-0.11096		
	[0.956553]	[0.602085]	[1.980572]	[0.817452]	[0.785168]	[0.951124]	[2.011527]	[2.501304]	[0.686424]	[1.998889]	[2.012419]	[1.468799]		
	0.20700 a	0.16078 b	0.39037 a	0.24153 a	0.15268 c	0.22148 a	0.05167	0.24226	0.24162 a	0.14444	-0.16875	0.20715		
	[0.633813]	[0.712741]	[1.404048]	[0.900899]	[0.891731]	[0.66348]	[2.137921]	[2.767055]	[0.724008]	[2.540776]	[2.608657]	[2.047721]		
	-0.06694	-0.09946	0.07750	-0.00647	-0.11470	-0.03198	-0.36978	-0.37613	0.02143	-0.79191 b	-0.24081	-0.11104		
	[0.760429]	[0.782231]	[3.185995]	[1.048938]	[1.110205]	[0.806306]	[2.371301]	[2.81768]	[0.870431]	[3.483652]	[2.752547]	[2.243637]		
	-0.10184	-0.14924 c	0.28838	-0.11163	-0.09604	-0.04539	-0.75196 a	-0.75166 b	0.12576	-0.45704	-0.32618	-0.64704 a		
	[0.80545]	[0.844675]	[2.926287]	[1.076363]	[1.121274]	[0.847577]	[2.65781]	[3.013817]	[0.99812]	[3.702454]	[2.309074]	[1.905855]		
	0.03229	-0.03805	0.50859 b	0.13592	-0.06676	0.08071	-0.59288 b	-0.49806 c	0.08412	0.22692	-0.02987	-0.27622 b		
	[0.683825]	[0.723309]	[2.220713]	[0.934967]	[1.008792]	[0.713938]	[2.382313]	[2.73196]	[0.956996]	[2.09965]	[2.179777]	[1.325029]		
	2.74429 a	2.92594 a	3.31367 b	2.01284 a	4.61749 a	2.74267	1.19635	3.27896 a	2.33284 a	6.15160 a	1.85583	2.29394	5.029395 a	2.085171 a
	[3.661869]	[4.40679]	[1.33704]	[4.654023]	[9.254355]	[3.710905]	[1.152818]	[9.591446]	[4.065446]	[2.133308]	[1.40697]	[1.732797]	[8.017561]	[4.083358]

(注) 1.a, b及びcは、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。
2. []内は、標準偏差。

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」による回帰分析

地域移動あり	0.4615177 a	0.30711 a	0.33891 a	0.45358 a	0.39631 a	0.46755 a	0.22998	0.51921	-0.14210	0.09957	0.46884 a	0.21419	0.24491	-0.0411	0.226076 a	0.545841 a
地域移動×若年者	[0.61921]	[0.173713]	[0.63804]	[0.90646]	[0.93297]	[0.634704]	[2832927]	[3808919]	[9741252]	[452738]	[0.649717]	[2905318]	[4427288]	[316007]	[0.895847]	[0.637085]
	-0.1636539 b	(droppd)	(droppd) a	-0.15420 c	-0.23087 b	-0.16853 b	0.03035	-0.22781	0.01337	0.31771	-0.20738 a	0.45785	0.11160	0.663534 b	-0.08293	-0.24975 a
	[0.638991]	[]	[]	[0.8653]	[0.910621]	[0.656123]	[287200]	[386622]	[8673003]	[4637191]	[0.670645]	[3.062027]	[4.466686]	[3.202096]	[1.008697]	[0.853916]
定年、会社都合、契約期間の満了	0.077028 a	0.04155 b	0.20609 a	0.06110 a	0.07785 a	0.07770 a	0.13311 b	0.25537 a	0.10944	0.19944	0.06767 a	0.16946 b	0.16997 b	0.023769		
	[0.165204]	[0.18941]	[0.3714]	[0.218517]	[0.253453]	[0.172159]	[0.598116]	[0.753722]	[2281997]	[1139501]	[0.18381]	[0.740512]	[0.895106]	[0.535734]		
	0.0250432 b	0.01252	0.16632 a	0.03571 c	0.019175	0.02745 c	0.02561	0.05929	-0.01728	-0.09378	0.05999 a	-0.03791	-0.03269	-0.06464		
	[0.135114]	[0.138803]	[0.524116]	[0.190401]	[0.191763]	[0.140727]	[0.482265]	[0.618506]	[1.916779]	[0.847813]	[0.151949]	[0.996342]	[0.499078]	[0.436864]		
能力・個性・資格を活かせる	-0.0628926 a	-0.08900 a	0.02264	-0.02284 b	-0.10725 a	-0.07978 a	-0.12854 b	-0.12530 c	0.25866	-0.23911 a	-0.07082 a	-0.25369 a	-0.06358	-0.09374		
	[0.155387]	[0.164426]	[0.47177]	[0.224674]	[0.214874]	[0.192107]	[0.544343]	[0.721018]	[2.568476]	[0.81165]	[0.166644]	[0.921463]	[0.661296]	[0.691172]		
会社の将来性が期待できる	-0.238899 a	-0.22161 a	-0.27870 a	-0.26103 a	-0.19638 a	-0.23517 a	-0.25488 a	-0.28835 a	-0.20504	-0.16472 b	-0.24671 a	-0.28380 a	-0.00180	-0.2613 a		
	[0.142039]	[0.145836]	[0.603226]	[0.193364]	[0.208897]	[0.146439]	[0.488807]	[0.98814]	[2.18535]	[0.639977]	[0.122643]	[0.87087]	[0.79575]	[0.604445]		
	-0.297819 a	-0.27725 a	-0.44671 a	-0.31467 a	-0.27098 a	-0.29920 a	-0.27026 a	-0.31587 a	-0.33200	-0.10033	-0.26707 a	-0.52160 a	-0.37688 a	-0.34726 a		
	[0.147219]	[0.151747]	[0.614679]	[0.198306]	[0.224211]	[0.15223]	[0.58107]	[0.674882]	[2.72659]	[1.275414]	[0.165345]	[0.970041]	[0.4805]	[0.495299]		
労働時間、休日等の労働条件が	-0.054203 a	-0.06143 a	0.03762	-0.06930 a	-0.02611	-0.05404 a	-0.08980	-0.12512 b	0.14925	0.07468	-0.04206 a	0.07318	-0.11991 b	-0.12896 a		
	[0.193861]	[0.146325]	[0.513351]	[0.165915]	[0.21221]	[0.145764]	[0.497335]	[0.592096]	[1.664748]	[1.116623]	[0.163747]	[0.964217]	[0.478195]	[0.378821]		
定数項	2.363757 a	2.469375 a	-0.9152959 b	2.07852 a	3.162815 a	2.349658 a	2.449039 a	2.454507 a	4.706901 a	2.20391 a	2.26923 a	2.612543 a	2.344021 a	2.641079 a	2.905304 a	1.988655 a
	[0.899953]	[1.042915]	[3.879774]	[1.193198]	[1.879325]	[0.815244]	[4.508395]	[2.595983]	[1.045119]	[5.496145]	[0.970464]	[7.801834]	[4.111223]	[5.628773]	[2.196973]	[1.018871]

(注)1 a, b及びcは、それぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

2. []内は、標準偏差。

(出所)厚生労働省「雇用動向調査」による回帰分析

付表2-6
資金化率数値の増計結果(ブロードデータ)

Table with columns for industry sectors (e.g., 建設, 製造, 電気機械), and rows for various indicators like R2, R3, R4, R5, R6, R7, R8, R9, R10, R11, R12, R13, R14, R15, R16, R17, R18, R19, R20, R21, R22, R23, R24, R25, R26, R27, R28, R29, R30, R31, R32, R33, R34, R35, R36, R37, R38, R39, R40, R41, R42, R43, R44, R45, R46, R47, R48, R49, R50. Each cell contains a coefficient value.

北海道	-0.0001034	-0.02026 b	0.00503 c	-0.01815 a	-0.05670 a	-0.00052	-0.00050	-0.00580	0.02904 c	-0.03231 b	0.00047	-0.00120	-0.01378 a	0.0061742 c	0.0117998 a	-0.0043086 a
東北	[0012064]	[0013262]	[0021761]	[0028743]	[0064922]	[0012328]	[0062723]	[0081018]	[0155784]	[0136277]	[0013804]	[0057948]	[0048893]	[0034748]	[0025848]	[0015014]
北関東・甲信	-0.010761 a	-0.01339 a	0.00166	-0.02388 a	-0.08578 a	-0.01078 a	-0.00851 b	-0.01097 a	0.01958	-0.04005 a	-0.01315 a	-0.00913 b	-0.00969 b	-0.0093791 a	-0.0020594	-0.011986 a
北陸	[0010128]	[001079]	[002957]	[0025888]	[0028576]	[0010569]	[0035083]	[0041339]	[013288]	[0114521]	[0011721]	[0039989]	[0039622]	[0027249]	[0024989]	[0011916]
東海	-0.0045639 a	-0.00597 a	0.00292	-0.02071 a	-0.02389 a	-0.00512 a	0.00306	0.00491	-0.02859 b	-0.01196	-0.00501 a	-0.00773 b	-0.00368	-0.0014118	0.0137599 a	-0.010311 a
近畿	[0009805]	[0010279]	[0030301]	[0025322]	[0030945]	[0010232]	[0033965]	[0041325]	[0130987]	[0089649]	[0011366]	[0038872]	[0041181]	[0025118]	[002609]	[0011304]
京阪神	-0.0097877 a	-0.01385 a	0.00090 b	-0.02593 a	-0.04818 a	-0.00975 a	-0.01385 a	-0.01644 a	0.00254	-0.02935 b	-0.01172 a	-0.01227 b	0.00210	-0.0050188	0.0032239	-0.017559 a
山陽	-0.0163489 a	-0.01796 a	-0.01303 a	-0.03001 a	-0.09166 a	-0.01663 a	-0.01194 c	-0.01409 c	0.04313	0.00421	-0.01668 a	-0.00748	0.00477	-0.002805	-0.0081441 c	-0.0237199 a
山陰	-0.0082769 a	-0.00822 a	-0.00551	-0.02367 a	-0.04136 a	-0.00862 a	-0.00427	-0.00838	-0.00397	-0.01018 a	-0.00658	0.00414	-0.0055735	-0.0038614	-0.0116407 a	
四国	[0012446]	[0013117]	[0028977]	[0028571]	[0048215]	[0012799]	[0054455]	[006865]	[0150833]	[0126094]	[0014268]	[0050085]	[0049948]	[0033708]	[0035288]	[0014327]
九州	-0.0088293 a	-0.01049 a	-0.00444	-0.02279 a	-0.05691 a	-0.00835 a	-0.01251 a	-0.02469 a	-0.01083	0.00328	-0.01076 a	0.00101	-0.0005546	0.0045366	-0.0157327 a	
沖縄	[0012694]	[0013323]	[0038428]	[0028864]	[0044224]	[0013188]	[0046915]	[0061886]	[0130779]	[0092617]	[0014204]	[0055624]	[0051502]	[0039805]	[0032988]	[0014842]
地域移動×若年者	-0.014653 a	-0.01575 a	-0.00865 b	-0.02887 a	-0.07035 a	-0.01487 a	-0.01166 b	-0.01789 a	0.04040 a	-0.04041 a	-0.01669 a	0.01154 b	-0.01527 a	-0.0055324	-0.0081886 a	-0.0163656 a
地域移動×若年者	[0011463]	[0012297]	[0036416]	[0028124]	[0045846]	[0011894]	[0045657]	[0053930]	[0138528]	[0118913]	[0013527]	[0046921]	[0024271]	[0031702]	[0031301]	[0013280]
定年・会社都合・契約期間の満了	-0.0157693 a	-0.02086 a	0.01709 a	-0.02681 a	-0.11258 a	-0.01588 a	-0.01791 a	-0.02352 a	-0.00550	0.00001	-0.01842 a	0.01510 a	-0.00001	-0.0076319 b	0.0047162	-0.0265361 a
定年・会社都合・契約期間の満了	[0012478]	[0013211]	[0035707]	[0026648]	[0047737]	[001286]	[0051801]	[0059398]	[0161591]	[0158731]	[0014424]	[0048156]	[0049626]	[0035169]	[0033172]	[001439]
新しい仕事の内容に興味	-0.011125 a	-0.01568 a	0.01677 a	-0.00577	0.02065 a	-0.00132	0.00117	-0.01283	0.00026	0.02916	0.00247	-0.01333	-0.02661	0.0006912	0.0113203 a	0.004605
新しい仕事の内容に興味	[0028403]	[0008191]	[0029473]	[0038516]	[0047775]	[002889]	[0137839]	[0175926]	[0370751]	[0251186]	[0030292]	[0122276]	[0049521]	[0022316]	[0042814]	[0039558]
能力・賃性・資格が活かせる	-0.011125 a	-0.01568 a	0.01677 a	-0.00577	0.02065 a	-0.00132	0.00117	-0.01283	0.00026	0.02916	0.00247	-0.01333	-0.02661	0.0006912	0.0113203 a	0.004605
会社の将来性が期待できる	[0028403]	[0008191]	[0029473]	[0038516]	[0047775]	[002889]	[0137839]	[0175926]	[0370751]	[0251186]	[0030292]	[0122276]	[0049521]	[0022316]	[0042814]	[0039558]
給料等収入が多い	-0.0144812 a	0.14641 a	0.12381 a	0.13962 a	0.14547 a	0.14392 a	0.15041 a	0.14625 a	0.16887 a	0.14465 a	0.14425 a	0.19509 a	0.13058 a	0.1382844	0.1382944	
労働時間、休日等の労働条件が良	-0.005359	[0006522]	[0027466]	[0008419]	[0009739]	[0006572]	[0025422]	[0029653]	[0120367]	[0054599]	[0007175]	[0044976]	[001885]	[0019258]		
労働時間、休日等の労働条件が良	-0.0057234 a	-0.0037845 a	-0.0075897 a	-0.0065038 a	-0.0046797 a	-0.0050462 a	-0.0064087 a	-0.0060121 b	-0.0150861 b	-0.0033556	-0.00817 a	-0.0057112 b	-0.0036978	0.0072999 a		
定数項	[0006168]	[0006429]	[0020115]	[0008416]	[0006413]	[002660]	[0007185]	[0052895]	[000739]	[0023168]	[0022457]	[0016644]				
定数項	0.007813 a	0.077334 a	0.139464 a	0.113498 a	0.0846444 a	0.0959333 a	0.0969703 a	0.0725633 a	0.0559514 a	0.1141742 a	0.0196889 a	0.1114742 a	0.0196889 a	0.0785382 a	0.0692191 a	0.1196428 a
定数項	[0040374]	[004713]	[0165634]	[0052757]	[0087916]	[0040952]	[0210188]	[0118457]	[0432466]	[0294994]	[0043586]	[0293432]	[0187569]	[0223701]	[0099593]	[0050488]

(注)1a, b及cは、それぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。
2[]内は、標準偏差。
(出所)厚生労働省「雇用意向調査」による回帰分析

付表2-7 回帰分析に使用したデータの基本統計量

変数の内容	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
賃金変化率	336156	0.00400	0.16573	-0.33647	0.33647
離職期間	336156	2.51236	3.16302	0.25000	9.00000
下期	336156	0.47153	0.49919	0.00000	1.00000
女性	336156	0.44413	0.49687	0.00000	1.00000
30～99人	336156	0.19199	0.39386	0.00000	1.00000
100～299人	336156	0.22076	0.41476	0.00000	1.00000
300～999人	336156	0.19238	0.39417	0.00000	1.00000
1000人以上	336156	0.27568	0.44685	0.00000	1.00000
官公営	336156	0.04696	0.21155	0.00000	1.00000
1～4人(前職)	336156	0.02988	0.17025	0.00000	1.00000
30～99人(前職)	336156	0.24995	0.43298	0.00000	1.00000
100～299人(前職)	336156	0.18594	0.38906	0.00000	1.00000
300～999人(前職)	336156	0.11458	0.31851	0.00000	1.00000
1000人以上(前職)	336156	0.14778	0.35488	0.00000	1.00000
官公営(前職)	336156	0.03342	0.17974	0.00000	1.00000
規模拡大	336156	0.70211	0.45733	0.00000	1.00000
規模縮小	336156	0.11061	0.31364	0.00000	1.00000
年齢	336156	36.49596	13.03438	17.50000	67.50000
学校	336156	0.01438	0.11904	0.00000	1.00000
前の会社による紹介	336156	0.07617	0.26528	0.00000	1.00000
縁故	336156	0.25069	0.43341	0.00000	1.00000
広告	336156	0.31746	0.46549	0.00000	1.00000
その他	336156	0.10744	0.30968	0.00000	1.00000
パートタイム→正規雇用	336156	0.07596	0.26493	0.00000	1.00000
正規雇用→パートタイム	336156	0.07022	0.25552	0.00000	1.00000
パートタイム→パートタイム	336156	0.11618	0.32045	0.00000	1.00000
専門・技術的職業従事者	336156	0.12775	0.33382	0.00000	1.00000
管理的職業従事者	336156	0.02770	0.16410	0.00000	1.00000
販売従事者	336156	0.06039	0.23820	0.00000	1.00000
サービス職業従事者	336156	0.14127	0.34830	0.00000	1.00000
運輸・通信従事者	336156	0.05436	0.22674	0.00000	1.00000
生産工程・労務作業者	336156	0.34972	0.47688	0.00000	1.00000
その他の職業従事者	336156	0.06502	0.24656	0.00000	1.00000
専門・技術的職業従事者(前職)	336156	0.13482	0.34154	0.00000	1.00000
管理的職業従事者(前職)	336156	0.03730	0.18951	0.00000	1.00000
販売従事者(前職)	336156	0.10600	0.30783	0.00000	1.00000
サービス職業従事者(前職)	336156	0.16638	0.37242	0.00000	1.00000
運輸・通信従事者(前職)	336156	0.05331	0.22465	0.00000	1.00000
生産工程・労務作業者(前職)	336156	0.26875	0.44331	0.00000	1.00000
その他の職業従事者(前職)	336156	0.07475	0.26299	0.00000	1.00000
職業転換あり	336156	0.36739	0.48210	0.00000	1.00000
職業転換×若年者	336156	0.33248	0.47110	0.00000	1.00000
高校	336156	0.55302	0.49718	0.00000	1.00000
高専・短大(含専修学校専門課)	336156	0.15421	0.36115	0.00000	1.00000
大学・大学院(文科系)	336156	0.08815	0.28351	0.00000	1.00000
大学・大学院(理科系)	336156	0.05787	0.23349	0.00000	1.00000
建設業	336156	0.04800	0.21377	0.00000	1.00000
製造業	336156	0.40511	0.49091	0.00000	1.00000
電気機械製造業	336156	0.04561	0.20864	0.00000	1.00000
電気・ガス・熱供給・水道業	336156	0.01024	0.10067	0.00000	1.00000
通信業	336156	0.00719	0.08447	0.00000	1.00000
運輸業	336156	0.06245	0.24198	0.00000	1.00000
卸売・小売業、飲食店	336156	0.05087	0.21972	0.00000	1.00000
金融・保険業	336156	0.02273	0.14905	0.00000	1.00000
不動産業	336156	0.02011	0.14037	0.00000	1.00000
サービス業	336156	0.32274	0.46752	0.00000	1.00000
情報サービス業	336156	0.01776	0.13208	0.00000	1.00000
鉱業(前職)	336156	0.00426	0.06515	0.00000	1.00000
建設業(前職)	336156	0.07375	0.26137	0.00000	1.00000
製造業(前職)	336156	0.29957	0.45807	0.00000	1.00000
運輸・通信業(前職)	336156	0.06714	0.25026	0.00000	1.00000
卸売・小売業、飲食店(前職)	336156	0.10651	0.30849	0.00000	1.00000
金融・保険・不動産業(前職)	336156	0.04432	0.20580	0.00000	1.00000
サービス業(前職)	336156	0.25329	0.43490	0.00000	1.00000
その他産業(前職)	336156	0.14195	0.34900	0.00000	1.00000
産業転換あり	336156	0.62279	0.48469	0.00000	1.00000
産業転換×若年者	336156	0.55416	0.49706	0.00000	1.00000
北海道	336156	0.05253	0.22309	0.00000	1.00000
東北	336156	0.09143	0.28822	0.00000	1.00000
北関東・甲信	336156	0.08792	0.28318	0.00000	1.00000
北陸	336156	0.06084	0.23904	0.00000	1.00000
東海	336156	0.12703	0.33300	0.00000	1.00000
近畿	336156	0.03768	0.19042	0.00000	1.00000
京阪神	336156	0.09171	0.28862	0.00000	1.00000
山陰	336156	0.02179	0.14601	0.00000	1.00000
山陽	336156	0.04794	0.21363	0.00000	1.00000
四国	336156	0.04554	0.20849	0.00000	1.00000
九州	336156	0.06363	0.24408	0.00000	1.00000
沖縄	336156	0.05436	0.22673	0.00000	1.00000
地域移動あり	336156	0.12539	0.33116	0.00000	1.00000
地域移動×若年者	336156	0.11693	0.32134	0.00000	1.00000
定年、会社都合、契約期間の満	336156	0.15737	0.36415	0.00000	1.00000
新しい仕事の内容に興味	336156	0.24230	0.42848	0.00000	1.00000
能力・個性・資格が活かせる	336156	0.15605	0.36290	0.00000	1.00000
会社の将来性が期待できる	336156	0.17759	0.38217	0.00000	1.00000
給料等収入が多い	336156	0.15993	0.36654	0.00000	1.00000
労働時間、休日等の労働条件が 良い	336156	0.21783	0.41277	0.00000	1.00000

未就業入職者数			
現職産業別			
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 性別
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 年齢
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 学歴
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 現職就業形態
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 現職職業
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 前職職業
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 前職産業
未就業入職者数	年次	×	現職産業 × 前職所在県
現職職業別			
未就業入職者数	年次	×	現職職業 × 性別
未就業入職者数	年次	×	現職職業 × 年齢
未就業入職者数	年次	×	現職職業 × 学歴
未就業入職者数	年次	×	現職職業 × 現職就業形態
現職企業規模別			
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 性別
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 年齢
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 学歴
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 現職就業形態
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 現職職業
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 前職職業
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 前職産業
未就業入職者数	年次	×	現職企業規模 × 前職所在県
現職地域別			
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 性別
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 年齢
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 学歴
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 現職就業形態
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 現職職業
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 前職職業
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 前職産業
未就業入職者数	年次	×	現職地域 × 前職所在県
転職入職者数			
現職産業別			
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 性別
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 年齢
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 学歴
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 現職就業形態
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 現職職業
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 前職職業
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 前職産業
転職入職者数	年次	×	現職産業 × 前職所在県
現職職業別			
転職入職者数	年次	×	現職職業 × 性別
転職入職者数	年次	×	現職職業 × 年齢
転職入職者数	年次	×	現職職業 × 学歴
転職入職者数	年次	×	現職職業 × 現職就業形態
現職企業規模別			
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 性別
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 年齢
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 学歴
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 現職就業形態
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 現職職業
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 前職職業
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 前職産業
転職入職者数	年次	×	現職企業規模 × 前職所在県
現職地域別			
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 性別
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 年齢
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 学歴
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 現職就業形態
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 現職職業
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 前職職業
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 前職産業
転職入職者数	年次	×	現職地域 × 前職所在県

(2) 離職者票の集計

	集計項目	表種別	表側	表頭
産業別	離職者数	年次	× 産業	× 性別
	離職者数	年次 × 性別	× 産業	× 年齢
	離職者数	年次 × 性別	× 産業	× 学歴
	離職者数	年次 × 性別	× 産業	× 就業形態
	離職者数	年次 × 性別	× 産業	× 職業
	離職者数	年次 × 性別	× 産業	× 勤続期間
	離職者数	年次 × 性別	× 産業	× 離職理由
	離職者数	年次 × 性別	× 産業	× 離職理由
企業規模別	離職者数	年次	× 企業規模	× 性別
	離職者数	年次 × 性別	× 企業規模	× 年齢
	離職者数	年次 × 性別	× 企業規模	× 学歴
	離職者数	年次 × 性別	× 企業規模	× 就業形態
	離職者数	年次 × 性別	× 企業規模	× 職業
	離職者数	年次 × 性別	× 企業規模	× 勤続期間
	離職者数	年次 × 性別	× 企業規模	× 離職理由
	離職者数	年次 × 性別	× 企業規模	× 離職理由
地域別	離職者数	年次	× 地域	× 性別
	離職者数	年次 × 性別	× 地域	× 年齢
	離職者数	年次 × 性別	× 地域	× 学歴
	離職者数	年次 × 性別	× 地域	× 就業形態
	離職者数	年次 × 性別	× 地域	× 職業
	離職者数	年次 × 性別	× 地域	× 勤続期間
	離職者数	年次 × 性別	× 地域	× 離職理由
	離職者数	年次 × 性別	× 地域	× 離職理由

(3) 未充足求人数等の集計

	集計項目	表種別	表側	表頭
事業所数	事業所数		産業	× 年次
	事業所数		企業規模	× 年次
	事業所数		地域	× 年次
常用労働者数	常用労働者数	職業	× 産業	× 年次
	常用労働者数	職業	× 企業規模	× 年次
	常用労働者数	職業	× 地域	× 年次
未充足求人数	未充足求人数	職業	× 産業	× 年次
	未充足求人数	職業	× 企業規模	× 年次
	未充足求人数	職業	× 地域	× 年次
欠員率	欠員率	職業	× 産業	× 年次
	欠員率	職業	× 企業規模	× 年次
	欠員率	職業	× 地域	× 年次

2. 転職者の動向に関する集計

(1) 基本的集計

集計項目	表種別	表側	表頭	
時系列転職者数	転職者数	性別	× 年次	
	転職者数	年齢	× 年次	
	転職者数	離職理由	× 年次	
	転職者数	学歴	× 年次	
	転職者数	前職産業	× 年次	
	転職者数	現職産業	× 年次	
	転職者数	前職職業	× 年次	
	転職者数	現職職業	× 年次	
	転職者数	現職職業	× 年次	
産業間移動	転職者数	× 性別	× 前職産業 × 現職産業	
	転職者数	× 年齢	× 前職産業 × 現職産業	
	転職者数	× 離職理由	× 前職産業 × 現職産業	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 前職産業 × 現職産業	
職業間移動	転職者数	× 性別	× 前職職業 × 現職職業	
	転職者数	× 年齢	× 前職職業 × 現職職業	
	転職者数	× 離職理由	× 前職職業 × 現職職業	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 前職職業 × 現職職業	
企業規模間移動	転職者数	× 性別	× 前職企業規模 × 現職企業規模	
	転職者数	× 年齢	× 前職企業規模 × 現職企業規模	
	転職者数	× 離職理由	× 前職企業規模 × 現職企業規模	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 前職企業規模 × 現職企業規模	
	転職者数	× 現職地域	× 前職企業規模 × 現職企業規模	
入職経路別転職者数	転職者数	× 性別	× 入職経路	
	転職者数	× 年齢	× 入職経路	
	転職者数	× 離職理由	× 入職経路	
	転職者数	× 学歴	× 入職経路	
	転職者数	× 前職産業	× 入職経路	
	転職者数	× 現職産業	× 入職経路	
	転職者数	× 前職職業	× 入職経路	
	転職者数	× 現職職業	× 入職経路	
	転職者数	× 前職企業規模	× 入職経路	
	転職者数	× 現職企業規模	× 入職経路	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 学歴 × 入職経路	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 学歴	× 入職経路	
	未就業入職者数	× 性別 × 年齢 × 学歴	× 入職経路	
	入職者数計	× 性別 × 年齢 × 学歴	× 入職経路	
	転職者の離職期間	離職期間	性別	× 年次
		離職期間	年齢	× 年次
		離職期間	離職理由	× 年次
離職期間		学歴	× 年次	
離職期間		前職産業	× 年次	
離職期間		現職産業	× 年次	
離職期間		前職職業	× 年次	
離職期間		現職職業	× 年次	
離職期間		前職企業規模 × 現職企業規模	× 年次	
離職期間		× 性別	× 入職経路	
離職期間		× 年齢	× 入職経路	
離職期間		× 離職理由	× 入職経路	
離職期間		× 学歴	× 入職経路	
離職期間		× 前職産業	× 入職経路	
離職期間		× 現職産業	× 入職経路	
離職期間		× 前職職業	× 入職経路	
離職期間		× 現職職業	× 入職経路	
離職期間		× 前職企業規模	× 入職経路	
離職期間		× 現職企業規模	× 入職経路	
離職期間		× 現職地域	× 入職経路	
離職期間		× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 学歴 × 入職経路	
離職期間	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		
離職期間	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		
離職期間	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		
離職期間	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		
離職期間の集計に対応した転職者数	転職者数	性別	× 年次	
	転職者数	年齢	× 年次	
	転職者数	離職理由	× 年次	
	転職者数	学歴	× 年次	
	転職者数	前職産業	× 年次	
	転職者数	現職産業	× 年次	
	転職者数	前職職業	× 年次	
	転職者数	現職職業	× 年次	
	転職者数	前職企業規模 × 現職企業規模	× 年次	
	転職者数	× 性別	× 入職経路	
	転職者数	× 年齢	× 入職経路	
	転職者数	× 離職理由	× 入職経路	
	転職者数	× 学歴	× 入職経路	
	転職者数	× 前職産業	× 入職経路	
	転職者数	× 現職産業	× 入職経路	
	転職者数	× 前職職業	× 入職経路	
	転職者数	× 現職職業	× 入職経路	
	転職者数	× 前職企業規模	× 入職経路	
	転職者数	× 現職企業規模	× 入職経路	
	転職者数	× 現職地域	× 入職経路	
	転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 学歴 × 入職経路	
転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		
転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		
転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		
転職者数	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路		

転職者の賃金変化率			
賃金変化率		性別	× 年次
賃金変化率		年齢	× 年次
賃金変化率		離職理由	× 年次
賃金変化率		学歴	× 年次
賃金変化率		前職産業	× 年次
賃金変化率		現職産業	× 年次
賃金変化率		前職職業	× 年次
賃金変化率		現職職業	× 年次
賃金変化率		前職企業規模 × 現職企業規模	× 年次
賃金変化率	年次	× 性別	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 年齢	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 離職理由	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 学歴	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 前職産業	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 現職産業	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 前職職業	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 現職職業	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 前職企業規模	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 現職企業規模	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 現職地域	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 学歴 × 入職経路
賃金変化率	前職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
賃金変化率	現職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
賃金変化率	前職職業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
賃金変化率	現職職業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
賃金変化率の集計に対応した転職者数			
転職者数		性別	× 年次
転職者数		年齢	× 年次
転職者数		離職理由	× 年次
転職者数		学歴	× 年次
転職者数		前職産業	× 年次
転職者数		現職産業	× 年次
転職者数		前職職業	× 年次
転職者数		現職職業	× 年次
転職者数		前職企業規模 × 現職企業規模	× 年次
転職者数	年次	× 性別	× 入職経路
転職者数	年次	× 年齢	× 入職経路
転職者数	年次	× 離職理由	× 入職経路
転職者数	年次	× 学歴	× 入職経路
転職者数	年次	× 前職産業	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職産業	× 入職経路
転職者数	年次	× 前職職業	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職職業	× 入職経路
転職者数	年次	× 前職企業規模	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職企業規模	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職地域	× 入職経路
転職者数	年次	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 学歴 × 入職経路
転職者数	前職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
転職者数	現職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
転職者数	前職職業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
転職者数	現職職業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路

(2) IT産業を別掲した集計

集計項目	表種別	表側	表頭
時系列転職者数			
転職者数		現職産業	× 年次
産業間移動			
転職者数	年次	× 性別	× 前職産業 × 現職産業
転職者数	年次	× 年齢	× 前職産業 × 現職産業
転職者数	年次	× 離職理由	× 前職産業 × 現職産業
転職者数	年次	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 前職産業 × 現職産業
入職経路別転職者数			
転職者数	年次	× 現職産業	× 入職経路
転職者数	現職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
転職者の離職期間			
離職期間		現職産業	× 年次
離職期間	年次	× 現職産業	× 入職経路
離職期間	現職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
離職期間の集計に対応した転職者数			
転職者数		現職産業	× 年次
転職者数	年次	× 現職産業	× 入職経路
転職者数	現職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
転職者の賃金変化率			
賃金変化率		現職産業	× 年次
賃金変化率	年次	× 現職産業	× 入職経路
賃金変化率	現職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路
賃金変化率の集計に対応した転職者数			
転職者数		現職産業	× 年次
転職者数	年次	× 現職産業	× 入職経路
転職者数	現職産業	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 年次 × 入職経路

(3) 日米欧比較用集計

集計項目	表種別	表側	表頭
個人属性別離職期間別転職者数			
転職者数	年次	× 学歴	× 離職期間
転職者数	年次	× 年齢	× 離職期間
転職者数	年次	× 性別	× 離職期間
転職者数	年次	× 性別 × 年齢	× 離職期間
転職者数	年次	× 性別 × 年齢 × 学歴	× 離職期間
転職者数	年次	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 離職期間
入職経路別離職期間別転職者数			
転職者数	年次	× 入職経路	× 離職期間
転職者数	年次	× 性別 × 入職経路	× 離職期間
転職者数	年次	× 学歴 × 入職経路	× 離職期間
転職者数	年次	× 離職理由 × 入職経路	× 離職期間
個人属性別入職経路別転職者数			
転職者数	年次	× 性別 × 年齢	× 入職経路
転職者数	年次	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 入職経路
個人属性別入職経路別平均賃金変化率（離職期間15日未満）			
賃金変化率	年次	× 性別	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 学歴	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 年齢	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 離職理由	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 性別 × 年齢	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 性別 × 年齢 × 学歴	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 入職経路
個人属性別入職経路別賃金変化率（離職期間15日以上）			
賃金変化率	年次	× 性別	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 学歴	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 年齢	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 離職理由	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 性別 × 年齢	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 性別 × 年齢 × 学歴	× 入職経路
賃金変化率	年次	× 性別 × 年齢 × 離職理由	× 入職経路

(4) 付表掲載用の集計（基本的集計の集約）

集計項目	表種別	表側	表頭
入職経路別転職者数			
転職者数	年次	× 性別	× 入職経路
転職者数	年次	× 年齢	× 入職経路
転職者数	年次	× 学歴	× 入職経路
転職者数	年次	× 離職理由	× 入職経路
転職者数	年次	× 前職就業形態	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職就業形態	× 入職経路
転職者数	年次	× 前職産業	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職産業	× 入職経路
転職者数	年次	× 前職職業	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職職業	× 入職経路
転職者数	年次	× 前職企業規模	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職企業規模	× 入職経路
転職者数	年次	× 離職期間	× 入職経路
転職者数	年次	× 現職地域	× 入職経路
転職者の離職期間			
離職期間	年次	× 入職経路 × 性別	× 転職者数、離職期間
離職期間	年次	× 入職経路 × 年齢	× 転職者数、離職期間
離職期間	年次	× 入職経路 × 学歴	× 転職者数、離職期間
離職期間	年次	× 入職経路 × 離職理由	× 転職者数、離職期間
離職期間	年次	× 入職経路 × 現職就業形態	× 転職者数、離職期間
離職期間	年次	× 入職経路 × 前職企業規模	× 転職者数、離職期間
離職期間	年次	× 入職経路 × 現職企業規模	× 転職者数、離職期間
離職期間	年次	× 入職経路 × 現職地域	× 転職者数、離職期間
転職者の賃金変化率			
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 性別	× 転職者数、賃金変化率
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 年齢	× 転職者数、賃金変化率
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 学歴	× 転職者数、賃金変化率
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 離職理由	× 転職者数、賃金変化率
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 現職就業形態	× 転職者数、賃金変化率
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 前職企業規模	× 転職者数、賃金変化率
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 現職企業規模	× 転職者数、賃金変化率
賃金変化率	年次	× 入職経路 × 現職地域	× 転職者数、賃金変化率

3. その他の集計

個人属性別を中心とした離職者数の集計など

(注)

1. 産業は大分類若しくは中分類またはその混合。
2. 雇用形態とは、常用名義か臨時・日雇い名義かの区別。
3. 就業形態とは、一般労働者、パートタイム労働者、出向者の区別。
4. 地域は、北海道、東北、北関東甲信、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、九州、沖縄の13地域。
5. 平均離職期間の集計は、付注に示した回帰分析と同様の階級値を用いて、平均値のほか、一部の集計パターンについては度数分布を求めた。
6. 平均賃金変化率の集計は、付注に示した回帰分析と同様の階級値を用いて、平均値のほか、一部の集計パターンについては度数分布を求めた。
7. IT産業とは、電気機械製造業、電気通信業、情報サービス・調査業。
8. 一部の集計パターンについては、特定の前職または現職の産業、職業、就業形態、地域について抽出して集計したことがある。

別表2 回帰分析のパターン

今回実施した回帰分析の主要パターンは以下のとおりである。

1. 賃金変化率関数	
被説明変数	賃金変化率区分の階級値の対数（詳しくは付注参照）
説明変数	付注に示した全ての説明変数（離職期間を含む） 一部の説明変数 入職経路ダミーと年次ダミーのみ 入職経路ダミーのみ
標本グループ	全標本 性別 年齢別（55歳未満と55歳以上等） 大都市圏・地方圏別 非IT産業・IT産業別（内訳業種別を含む） 就業形態（一般労働者かパートか）変化パターン別 離職理由非自発的・自発的別
2. 離職期間関数	
被説明変数	離職期間区分の階級値（詳しくは付注参照）
説明変数	付注に示した全ての説明変数（離職期間は除く） 現職ダミーの代わりに欠員率を利用 現職ダミーを除く説明変数 上記以外の一部の説明変数 入職経路ダミーと年次ダミーのみ 入職経路ダミーのみ
標本グループ	全標本 性別 年齢別（55歳未満と55歳以上等） 大都市圏・地方圏別 非IT産業・IT産業別（内訳業種別を含む） 就業形態（一般労働者かパートか）変化パターン別 離職理由非自発的・自発的別
3. 入職経路選択関数	
被説明変数	入職経路ダミー
説明変数	上記1. 及び2. で使用した説明変数の組み合わせ
標本グループ	全標本

（注1）現職ダミーとは、現職産業ダミー、現職職業ダミー、現職地域ダミー及び現職企業規模ダミーを指す。また、説明変数から現職ダミーを除く場合には、産業転換ダミー、職業転換ダミー、地域移動ダミー、規模拡大または規模縮小ダミー、就業形態変化ダミーも除く。

（注2）対象年次は、年次別またはプールデータ。